博士論文

抗マラリア活性を有する Myristicyclin 類の合成研究

抗マラリア活性を有する Myristicyclin 類の合成研究

東京大学大学院農学生命科学研究科

応用生命化学専攻博士課程

平成 26 年度入学 久保 伸一郎

指導教員

東京大学大学院農学生命科学研究科

教授 渡邉 秀典

目	次
---	---

略語対応表	1
第1章 序論	4
第2章 Myristicyclin 類のラセミ体合成研究	3
2-1. 序文	3
2-2. 逆合成解析	3
2-3. メチル基を保護基とした合成検討10)
2-4. ベンジル基を保護基とした合成検討20)
2-5. 第2章まとめ2	7
第3章 Myristicyclin 類の不斉合成研究23	3
3-1. 序文	3
3-2. ジヒドロクマリンの不斉合成例29	9
3-2-1. ジヒドロクマリンの不斉合成例①29	9
3-2-2. ジヒドロクマリンの不斉合成例②	2
3-3. 検討結果	5
3-3-1. キラルリン酸触媒を用いた 1,4-付加反応検討	5
3-3-2. キラル有機触媒を用いた 1,4-付加反応検討	3
3-3-3. キラルロジウム触媒を用いた 1,4-付加反応検討42	2
3-3-4. 有機銅試薬を用いた 1,4-付加反応検討	3
3-4. <i>N</i> -アシルオキサゾリジノンを用いた Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応検討5	2
3-4-1. 過去の報告例	2
3-4-2. №アシルオキサゾリジノンの保護基として Bn 基を用いた検討	5
3-4-3. №アシルオキサゾリジノンの保護基として Ts 基を用いた検討59	9

3-4-4. 反応メカニズムに関する考察	64
3-4-5. Myristicyclin の不斉合成に向けた検討	67
3-5. 第3章まとめ	72
第4章 結論	74
実験の部	80
引用文献	.114
謝辞	. 120

略語対応表

Ac	acetyl
acac	acetylacetonate
ALK	anaplastic lymphoma kinase
Ar	aryl
aux.	auxiliary
BINAP	2,2'-bis(diphenylphosphino)-1,1'-binaphthyl
Bn	benzyl
cat.	catalyst
CBS	Corey-Bakshi-Shibata
1,2-DCE	1,2-dichloroethane
DCM	dichloromethane
de	diastereomeric excess
ee	enantiomeric excess
EML4	echinoderm microtubule-associated protein-like 4
Et	ethyl
DBU	1,8-diazabicyclo[5.4.0]undec-7-ene
DIBAL	diisobutylaluminum hydride
DIPEA	N, N-diisopropylethylamine
DMA	dimethylacetamide
DMAP	N,N-dimethyl-4-aminopyridine
h	hour(s)
HMPA	hexamethylphosphoric triamide
HOBt	1-hydroxybenzotriazole

HPLC	high performance liquid chromatography		
IC ₅₀	half maximal inhibitory concentration		
<i>i</i> -Pr	isopropyl		
LHMDS	lithium bis(trimethylsilyl)amide		
<i>m</i> -CPBA	<i>m</i> -chloroperoxybenzoic acid		
Me	methyl		
min.	minutes		
МОМ	methoxymethyl		
MoOPH	oxodiperoxymolybdenum(pyridine)-(hexamethylphosphoric		
	triamide)		
MS	molecular sieves		
MTPA	α -methoxy- α -(trifluoromethyl)phenylacetyl		
PPA	polyphosphoric acid		
<i>n</i> -Bu	normal butyl		
n.d.	not detected		
<i>n</i> –Pr	normal propyl		
n.r.	no reaction		
OS	overall survival		
Р	any protecting group		
Ph	phenyl		
Pin	pinacol		
QALY	quality-adjusted life year		
Quinox-P	2,3-bis(tert-butylmethylphosphino)quinoxaline		
R	any alkyl group		

ref.	reference
r.t.	room temperature
S.M.	starting material
Тс	2-thiophenecarboxylate
Temp.	temperature
Tf	trifluoromethanesulfonyl
TFA	trifluoroacetic acid
THF	tetrahydrofuran
TMS	trimethylsilyl
tol.	toluene
Ts	tosyl
w or w /o	with or without
Х	any leaving group

第1章 序論

医療技術は日進月歩であり、毎年多くの医薬品が当局により承認されている。しかしながら、満 足な治療法のない疾患、すなわちアンメットメディカルニーズに対する新たな医薬品の開発が望ま れている。

医薬品の安全性・有効性に関する要求が高まる中、疾患メカニズムの理解はこれまで以上に重要性が増すことが考えられる。また、臨床 P3の段階で医薬品候補化合物の開発が中止となった場合には研究開始から 10 年以上の時間と数百億円の研究費が回収されないこととなる。すなわち、資源を有効に活用するためには、P2 の段階で go/no-go の適切な判断を行う必要があり、そのためには標的分子の正確な同定が不可欠である。実際、ALK 阻害剤であるクリゾチニブは、標的分子である EML4-ALK 融合遺伝子の報告¹¹ からわずか4 年後の 2011 年、ALK 陽性の非小細胞肺癌を対象として米国において承認されており、疾患メカニズムの理解の重要性を改めて示した例と言える。

また医薬品の費用対効果は近年、先進国において大きな課題となっている。ヨーロッパを中心と して、OS(全生存期間)のみならず QALY(質調整生存年)を指標として医療技術の費用対効果 が議論されている。例えば、イギリスでは治療効果のある薬剤の場合でも、保険償還の対象となる かは薬剤費、QALY及び対象年齢が考慮される。本国においては薬剤費の削減を目的として、オ プジーボの薬価が通常の薬価改定とは異なるタイミングにて 50%の引き下げとなったことは記憶に 新しい。ただし、医療財源の課題は1品目の価格削減で到底解決されるものではなく、今後、本国 においても本格的に費用対効果が議論されるものと思われる。

現在実用化されている医薬品には低分子化合物と抗体の大きく2 つの潮流がある。近年、抗体 医薬品が話題となることが多いものの、製造・物流コストが高価であり、また多くの場合、投与形態 が注射または点滴に限定されるという欠点がある。前者は医療経済への大きな負担となり、後者は 患者への身体的な負担を強いるのみならず、医療環境が十分に整備されていない地域では、病 院へのアクセシビリティが良好ではないために、継続投与が困難となる。 その一方、低分子医薬品は比較的製造コストが安価であり、また一般的には安定性が高いことから、品質を維持するための物流管理が容易である。低分子医薬品の大半は経口剤であり、病院が遠方にある場合でも自宅での摂取が可能という利点がある。

発展途上国では、先進国と同様に財政上の課題はもちろんのこと、医療環境が未整備の地域も 多く、品質管理・摂取の容易さというメリットから、低分子医薬品は今後も医療技術の重要な一角を 担うことが予想される。

発展途上国においては未だに多くの感染症が流行しているが、中でもマラリアは、2015 年にお いて 32 億人が感染のリスクにさらされており、患者数は毎年 2 億人以上と推計されている (WHO 推計)。

Irelandらによりパプアニューギニアのニクズク科(Myristicaceae)の植物 Horsfieldia spicataから 単離された Myristicyclin 類は、抗マラリア活性を有することが報告されている²⁾。天然由来の低分 子・活性物質は多様な構造を有しており、疾患メカニズムの理解・有望なリード化合物の創生へと 繋がる可能性を秘めているものの、天然から得られる量は極微量であり、有機合成による化合物の 供給が必須となる。

本論文では抗マラリア活性が期待される Myristicyclin 類に着目し、その合成研究について述べる。第2章では Myristicyclin 類のラセミ体合成について、まずメチル基を保護基とした合成法にて そのコンセプトの正しさを確認した後に、収率の改良を目的としてベンジル基を用いたアプローチ について報告する。第3章では Myristicyclin 類の不斉合成研究に向けた取り組みについて述べ、 第4章では本研究の総括を行う。

 $\mathbf{5}$

第2章 Myristicyclin 類のラセミ体合成研究

2-1. 序文

Myristicyclin A (1) 及び B (2) は *Horsfieldia spicata*より単離された化合物であり、熱帯熱マラリ ア原虫である *Plasmodium falciparum*の輪状体 (ring)、栄養体 (trophozoite)、分裂体 (schizont) の各ステージに対する IC₅₀ 値は 7~54 μ M の濃度であることが Ireland らにより報告されている²⁰。 特に Myristicyclin A (1) においては、溶血現象が認められていないため、本化合物を利用した研 究は臨床的意義が高いことが期待される。

Myristicyclin A (1) 及び B (2) は Figure 2.1 に示すように、高度に酸化された芳香環から形成さ れるビシクロ[3.3.1]構造を有しており、さらに、より高度に酸化された芳香環にアシル基を有してい る。Myristicyclin 類に認められるビシクロ[3.3.1]構造は Proanthocyanidin A1 (3)³⁾を含む A-type Proanthocyanidin 類においても認められるが、C9 位に 3 級炭素を有する点が特徴的である。



Figure 2.1. Myristicyclin 類及び Proanthocyanidin A1の構造

Myristicyclin 類の合成例はラセミ体を含めてこれまでに報告されていないこと、また合成的手法

による本化合物の供給により Plasmodium falciparum に対する作用メカニズムの解明につながることを期待し、ラセミ体の合成研究に着手した。

2-2. 逆合成解析

Myristicyclin 類の逆合成解析を Scheme 2.1 に示す。



<Reported Synthesis of compound similar to 5>



Scheme 2.1. Myristicyclin 類の逆合成解析、及び類似化合物の合成例

D 環から延びるアシル基は合成の終盤においてアセタール 5 に対して Friedel-Crafts アシル化 反応を用いることにより、より電子豊富な芳香環へ選択的に導入できると考えた⁴⁾。鍵骨格であるビ

シクロ[3.3.1]構造を有するアセタール5については、研究を開始した2014年時点では類似化合物 について毒性の高い有機水銀化合物を当量用いた例が報告されているのみであった⁵⁰。そこで 筆者は全く異なるアプローチとして9位のアセタールをまず構築する Route A 及び7位のアリール 基を先に導入する Route B の 2 通りに着手することとした。

Route A においては、アセタール 7 あるいは 8 のように、9 位のアセタールを形成した後に、ベンジル位にカチオンを有する反応中間体 6 を経て架橋環構造が構築出来ると考えた。Route B においてはラクトン 10 にて 7 位のアリール基を導入した後、続くラクトールへの還元、酸処理によるアセタール化により架橋環構造へと導けると考えた。

この2つの合成法を比較・評価する目的で、まずはRoute Aの検討に着手した。

2-3. メチル基を保護基とした合成検討

<Route A (C9 位アセタール形成)の検討>

フェノール性水酸基の保護基としてメチル基を用い、モデル化合物を用いて Route A の検討を 行った。アセタール 7 のようにベンジル位に脱離基を有する化合物を合成すべく、その前駆体とな るケトン 16 の合成を試みた (Table 2.1)。



Table 2.1. ケトン 16 の合成検討

Entry 1 では塩基性条件下での 1,4-付加反応を検討したが、強塩基を使用した場合にも所望の 化合物 16 の生成は認められなかった。4-クロモン (14) は 1 位の酸素からの電子の押し出しによ って、2 位の求電子性が低下していると推測される (Scheme 2.2)。



Scheme 2.2. 4-クロモン (14) の2位炭素の反応性

そこで以降の検討においては酸触媒を用いることで通常の不飽和ケトンよりも電子豊富な 4-クロ モン (14) の反応性を向上させることとした。Entry 2 にてトシル酸を用いて反応を行ったところ、ジ メチルフロログルシノール 15 のトシル酸エステルのみが生成物として認められた。Entry 3、4 では エステルを形成しないプロトン酸を用いて反応を実施したものの、所望のケトン 16 は得られなかっ た。Entry 5 では 4-クロモン (14) を活性化する目的で、ルイス酸としてトリメチルシリルトリフラート を用いて反応を行ったものの、塩基の有無に依らず、15 のトリメチルシリルエーテルと推測される化 合物の生成が認められるのみであった。

上記検討結果から、4-クロモン (14) 及びジメチルフロログルシノール 15 からケトン 16 の合成 は容易でないことが推測された。

そこで、別法として C7-C8 位に二重結合を有するアセタール 19 を酸性条件に付すことでベンジ ル位にカチオンを発生させる方法を検討することとした (Scheme 2.3)。



Scheme 2.3. アセタール 19 あるいはビシクロ[3.3.1]体 21 の合成検討

7-メトキシクマリン (20) を DIBAL にてラクトールへと還元した後に、酸性条件下でジメチルフロ ログルシノール 15 と反応させることで、所望のアセタール 19 あるいはビシクロ[3.3.1]体 21 の合成 を試みたものの、複雑な混合物を与えるのみであった。

Route A に関してはさらなる条件検討の余地はあるものの、並行して行っていた Route B において良好な結果が得られたことから、検討を中断することとした。

<Route B (C7 位アリール基導入)の検討>

Route B においては、まずラクトン体 10 の C7 位のアリール基を導入後、ラクトール 9 へと還元、 酸処理により C9 位のアセタールを形成して 5 へと導くことを計画した (Scheme 2.4)。

Route B



Scheme 2.4. 逆合成解析: Route B

すなわち、本ルートではラクトン体 10 の 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン骨格をいかに効率的に 合成するかが 1 つの鍵となる。 過去に報告されている 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン骨格の合成法を Scheme 2.5 に示す。



Scheme 2.5. 過去に報告されている 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリンの合成例

ケイ皮酸エステルを出発原料として、ポリリン酸を酸触媒として用いた 4-アリール-3,4-ジヒドロク マリン骨格の合成例は 1980 年代に報告されているものの、アリール基が電子豊富な場合には Fries 転位によるフラバノンの生成が問題となっていた⁶⁾ (Example 1)。2000 年には Jia らにより、 TFA 存在下、パラジウムあるいはプラチナ触媒によって、温和な条件にて 4-アリール-3,4-ジヒドロ クマリンが得られることが報告されている⁷⁾ (Example 2)。後に、電子豊富なケイ皮酸エステルを基 質とした場合には、金属触媒非存在下、TFA のみにて反応が進行することが Tunge⁸⁾ 及び Kitamura⁹⁾ により独立に 2005 年に報告された (Example 3 and 4)。金属触媒を使用しない条件で は、まず Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応が進行した後、ラクトン環が形成されると推測されて いる。

Myristicyclin 類の合成にあたって、合成中間体である 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン骨格の構築には Tunge 及び Kitamura らの条件を採用することとした。1,4-付加反応は酸性条件下で行われることから、ケイ皮酸エステル 22 及びフロログルシノール誘導体 23 の保護基(P₁, P₂)は酸性条件下に耐えることが条件となる。さらに、ビシクロ[3.3.1]構造を構築するためには、P₁存在下、選択的に P₂のみを除去することが必要となる。そこで、P₁としてはメチル基、P₂としてベンジル基を利用することとした (Scheme 2.6)。



Scheme 2.6. 保護基の選択

4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン合成の詳細を Scheme 2.7 に示す。アルデヒド 31 のフェノール 性水酸基をベンジル基で保護した後、Horner-Wadsworth-Emmons 反応により、(*E*)-ケイ皮酸エ ステル 34¹⁰ へと導いた。通常、ホスホン酸エステルの活性プロトンは DBU のみでは脱プロトン化 できないが、本条件では塩化リチウムのリチウムイオンがルイス酸として働くことにより、活性プロト ンの酸性度が上昇することで反応が進行する¹¹⁾。続いてエステル 34 に対して TFA 存在下、ジメ チルフロログルシノール 15 を作用させることにより、1,4-付加体を得た。本反応では副生成物とし て既知の 2 置換ベンゼン 36¹²⁾ 及びジメトキシクマリン 37¹³⁾ がそれぞれ 14%、4%単離された。



Scheme 2.7. 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリンの合成

1,4-付加反応では所望のジヒドロクマリン35以外に、ジメチルフロログルシノール15の酸素原子が付加することによりフラバノンが得られる可能性がある。過去の報告例(ジヒドロクマリン38¹⁴⁾、フラバノン39¹⁵⁾)との比較により、ジヒドロクマリンとフラバノンは¹³C-NMRで容易に識別可能である。 得られた化合物のカルボニル炭素のケミカルシフトは168.4 ppm であったことから、所望のラクトン体35が得られていることが確認された(Figure 2.2)。

¹³C-NMR



Figure 2.2. ジヒドロクマリンとフラバノンのケミカルシフト (¹³C-NMR)

1,4-付加反応にて単離された2置換ベンゼン36及びジメトキシクマリン37は Scheme 2.8 に示

すようなメカニズムにて生成していると考えられる。実際、ラクトン 35 を TFA/DCM 中、室温にて撹 拌することにより2 置換ベンゼン 36 及びジメトキシクマリン 37 の生成が確認された。



Scheme 2.8. ラクトン 35 の分解機構

C-7 位の骨格が構築出来たことから、ラクトン環をラクトールへと還元し、続く接触還元によりベンジル基を除去した後、酸処理することによりアセタール化を行い、鍵骨格であるビシクロ[3.3.1]骨格を有する 21 へと導いた (Scheme 2.9)。



Scheme 2.9. ビシクロ[3.3.1]体 21 の合成

当初、分子内アセタール形成において反応が完結せず、35から21への通算収率は3割以下 であった。これはアセタール形成反応の前段の接触還元工程において、水分を約50%含むパラジ ウム炭素を用いたことにより、アセタール形成反応系中に水分が混入したためと推測された。そこ で、アセタール形成反応を行う前に、トルエン共沸にて系中の水分を除去することにより、21の収 率は58%まで向上した。

続く工程では、酸塩化物の活性化に銀トリフラートを利用することにより、ビシクロ[3.3.1]体 21 の 2 つの芳香環のうちより電子密度の高い D 環に選択的にアシル基を導入した⁴⁾。アシル基の導入 位置としては、C13 位及びC15 位の 2 通りの可能性が考えられるが、本反応条件では生成物とし て単一の位置異性体 44 が得られた。アシル体 44 の ¹H-NMR スペクトル(CDCl₃ 及び CD₃OD)は Myristicyclin A (1) から誘導したトリメチル体 45 (第 2 章 4 項参照のこと)のそれと良い一致を示 したことから、44 のアシル基導入位置は C15 位であると推測される (Scheme 2.10)。

<Acylation of 21>



Scheme 2.10. D 環へのアシル基の導入

なお、アシル化の位置選択性については以下のように考察した。ビシクロ[3.3.1]体 21 の C12 位 水酸基のメチル保護基は C7 位の橋頭位水素及び endo 面を避けるように、C13 位を向いていると 推測される。このメチル基が立体的に C13 位をブロックしているために C15 位にアシル基が導入さ れたと考えられる (Figure 2.3.)。



Figure 2.3. C13 位と C15 位の反応性

アシル基の導入が達成されたことから、Myristicyclin 類のラセミ体合成に向けて残る工程はフェ ノール性水酸基の脱保護のみとなったが、本反応は容易には進行しなかった(Table 2.2)。



Entry	Condition	Recovery of 44	Yield of dimethyl compound	Yield of monomethyl compound	Yield of 2
1	TMSI, quinoline, r.t. to 100°C	n.d.	$10\%^{a)}$	n.d.	n.d.
2	MeSiCl ₃ , NaI, MeCN, r.t. to 70°C	n.d.	n.d.	4% ^{a)}	n.d.
3	EtSH, <i>n</i> -BuLi, HMPA, r.t. to 70°C	18%	60% ^{b)}	n.d.	n.d.
4	BBr ₃ , DCM, -78°C to r.t.	n.d.	n.d.	$10\%^{\mathrm{a})}$	0.8%

a) single regioisomer, b) mixture of regioisomers

Table 2.2 メチル基の脱保護検討

トリメチルヨードシラン、キノリンを用いた条件¹⁶⁾では、原料 44 は完全に消費されたものの、3 つ のメチル基のうち 1 つが除去された生成物が得られるのみであった(Entry 1)。トリクロロ(メチル) シラン及びヨウ化ナトリウムを用いた方法¹⁷⁾ではモノメチル体が少量単離されるに留まった(Entry 2)。リチウム エタンチオラートを用いた手法¹⁸⁾ではジメチル体の生成は認められたものの、加熱 条件下においてもそれ以上の脱メチル化は進行しなかった(Entry 3)。これは 2 つ目の脱メチル 化が進行するためには生成物がジアニオンになる必要があり、熱力学的に不利なためと推測され る。三臭化ホウ素を用いた条件¹⁹⁾では脱保護と分解が競合したために 0.8%と非常に低収率では あったものの、3 つのメチル基全てを除去し、(±)-Myristicyclin B (2)を得ることに成功した(Entry 4)。なお、本脱保護条件において Myristicyclin A (1) は単離されておらず、分子内アセタール環 の巻き直しにより、Myristicyclin A (1)から B (2) への異性化が生じていると推測される。

合成によって得られた(±)-Myristicyclin B (2) の ¹H-NMR スペクトルは、高磁場領域の不純物 を完全には除去出来ていないものの、Ireland らが報告しているスペクトルデータ ²⁰と良い一致を示 した (Figure 2.4)。



合成により得られた(±)-2の¹H-NMR スペクトル (pyridine-d₅, 400MHz)

2-4. ベンジル基を保護基とした合成検討

第2章3項ではケイ皮酸エステル 22及びフロログルシノール誘導体 23の保護基 P1としてメチ ル基、P2としてベンジル基を用いた合成法により Myristicyclin Bのラセミ体合成を達成した。しかし ながら、最終の脱保護工程における収率は 0.8%と満足のいくものではなかったため、収率の改善 を目的として、Route B における保護基の検討を行うこととした(Scheme 2.11)。

Route B



Scheme 2.11. Route B における合成スキーム

P1としては以下1)2)の制約を考慮し、ベンジル基を採用することとした。

- ケイ皮酸エステルの芳香環に電子吸引基を有する際には、Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加 反応が円滑に進行しないことが知られているため²⁰⁰、P₁は耐酸性かつ電子供与性であること が条件となる。
- アシル基導入後の最終脱保護工程において、酸性条件下ではアセタール環の開環による分 解が否定できないことから、中性~塩基性条件下にて脱保護されることが好ましい。

P2は Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応、続くラクトールへの還元後に P1存在下、選択的に

脱保護できることが理想的である。

P₂としては MOM 基やシリル基、アリル基が候補となるが、もし MOM 基が除去されない条件にて 1,4-付加反応が達成できれば、ラクトールへ還元後、酸性条件下で MOM 基の脱保護と同時にビ シクロ[3.3.1]骨格が構築できると考え検討に着手した。

メチル基を保護基として用いた検討では 1,4-付加反応におけるプロトン酸触媒としてトリフルオ ロ酢酸を用いたが、MOM 基が除去されることを避けるため、より弱い酸であるリン酸を用いることと した (pKa: トリフルオロ酢酸=-0.3、リン酸=2)。

リン酸存在下、既知のケイ皮酸エステル 53²¹⁾、フロログルシノール誘導体 54²²⁾を用いて反応を 行ったところ室温では反応が進行せず、45℃では TLC 上で高極性の生成物が認められるのみで あった。UPLC-MS にて脱 MOM 体 56 と推測される分子量が認められたことから、1,4-付加よりも MOM 基の脱保護が優先していると推測された(Scheme 2.12)。



Scheme 2.12. P2として MOM 基を利用した検討

P2保護基を変更することにより、改良の余地はあるものの、最終工程におけるベンジル保護基の 脱保護確認を優先すべく、P1・P2共にベンジル保護基を利用して検討を進めることとした。



ベンジル保護ルートにおける 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン骨格の合成を Scheme 2.13 に示

す。

Scheme 2.13. 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリンの合成

メチル 基を保護 基とした場合と同様に、まず、アルデヒド 57²³⁾ に対して Horner-Wadsworth-Emmons 反応を行うことにより(*E*)-ケイ皮酸エステル 58 を得た。エステル 58 に対して、TFA存在下、ジベンジルフロログルシノール 54 の 1,4-付加反応により、C7 位にアリー ル基を導入して所望の 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン 59 へと導いた。生成物の¹³C-NMR スペク トルではラクトンカルボニルを示す 168.2 ppm にピークが認められており、所望のジヒドロクマリンが 得られていることが確認された。なお、本反応においても*O*-付加により生成するフラバノンは認め られていない。

続いて Myristicyclin 類の合成に向けて、Scheme 2.14 にビシクロ[3.3.1]構造への変換を示す。



Scheme 2.14. ビシクロ[3.3.1] 骨格の構築

ラクトン 59 をラクトールへと還元した後、接触還元によりベンジル基を除去し、酸性条件下、鍵骨格であるビシクロ[3.3.1]構造を有する 62 へと導いた。続く工程はフェノール性水酸基の保護となるが、電子豊富なフェノール類のベンジル化反応では所望の O-アルキル化とともに C-アルキル化が競合することが知られている。このため、Kawamoto らの報告²⁴⁾を参考に、一旦アセチル化することで芳香環の電子密度を下げた後にベンジル化を行うことで、所望の O-アルキル化体 64 へと変換した。

続いて、ルイス酸として銀トリフラートを用いてデカノイル基の導入を検討した⁴⁾(Table 2.3)。



a) single regioisomer, b) white stream observed upon addition, c) crude ¹H-NMR

-78°C にて酸塩化物を1当量用いた条件では、所望のアシル体の収率は10%以下であり、主に 原料であるトリベンジル体 64 が回収された (Entry 1)。得られたアシル体は単一の位置異性体で あり、後述するように、中性~塩基性の脱保護条件にて Myristicyclin A (1) が得られたことから、 C15 位に選択的にアシル基が導入されていると推測される。酸塩化物の当量を2当量に増やした 条件でも、TLC上では主に未反応のトリベンジル体 64 が認められる結果となった (Entry 2)。この 実験において、酸塩化物が-78°C の反応液に接触した瞬間に自濁する現象が認められた。酸塩 化物が-78°C にて固化したために反応が進行しなかったと推測し、反応温度を-23°C としたところ、 酸塩化物が反応液に接触した瞬間に自濁は認められず、所望のアシル体 65 が 39%の収率にて単 離された (Entry 3)。本温度ではジアシル体の生成が認められたため、続いて-78°C と-23°C のほ ぼ中間程度の-47°C にて反応を実施したところ、モノアシル体の収率を 53%に向上させることに成 功した (Entry 4)。なお、フェノール性水酸基の保護をアセチル基とした場合には、複雑な混合物 を与えるのみで、目的とするアシル体は得られなかった。これは、保護基が電子吸引性であること から芳香環の電子密度が低下したためと考えられる。

Table 2.3. アシル化の検討

続いて、Pearlman 触媒を用いることによりベンジル基を脱保護して(±)-Myristicyclin A (1) を得ることに成功した。最終の脱保護工程については、メチル基を保護基とした場合と比較して、収率が100倍程度向上した (Scheme 2.15)。



Scheme 2.15. 脱ベンジル化反応

得られた(±)-Myristicyclin A (1) の¹H-NMR スペクトルは、Ireland らの報告²⁰と良い一致を示した (Figure 2.5)。



なお、Myristicyclin A (1) を酸処理 (TFA, DCM, 45°C or ZnCl₂, DCM, 45°C) したものの、 Myritsticyclin B (2) への異性化は認められなかった。また第2章3項で既述のように Myristicyclin A (1) をトリメチル化することで、ビシクロ[3.3.1]体 21 をアシル化して得られる化合物 44 と同一の化 合物が得られた。アシル化工程以降について、これまでに得られている知見を Scheme 2.16 にまと めた。



Scheme 2.16. アシル化工程以降のまとめ

2-5. 第2章まとめ

第2章では、Myristicyclin 類のラセミ体合成を達成した。鍵反応である Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応を行うことにより、C7位にアリール基を導入して、4-アリール-3,4-ジヒドロクマリンへと 導いた。続いてラクトールへと還元した後に、酸処理に付すことにより鍵骨格であるビシクロ[3.3.1] 構造を構築した。当初の目論見通り、合成の終盤において、酸塩化物の活性化に銀トリフラートを 用いることによって、2つのアリール基のうちより電子密度の高いD環へアシル基を導入した。フェノ ール性水酸基の保護基としてはメチル基を用いることによって、(±)-Myristicyclin B (2)、ベンジ ル基を用いることによって (±)-Myristicyclin A (1)を得ることに成功した (Scheme 2.17)。



Scheme 2.17. 第2章まとめ

第3章 Myristicyclin 類の不斉合成研究

3-1. 序文

Myristicyclin のラセミ体合成により、ジヒドロクマリン 59 あるいはラクトール 60 から鍵骨格である ビシクロ[3.3.1]構造が構築されることを示した。そこで、Myristicyclin 不斉合成に向けて、ジヒドロク マリン 59 あるいはラクトール 60 のベンジル位の不斉誘導を検討することとした (Scheme 3.1)。



Scheme 3.1. Myristicyclin の不斉合成に向けたアプローチ

これまでに報告されているジヒドロクマリンの不斉合成法としては、不斉還元、不斉 1,4-付加、光 学分割、その他に大別される。このうち、光学分割²⁵⁾については理論収率が最大 50%であることか ら、本研究の対象外とした。

本章・第2項では、これまでに報告されているジヒドロクマリンの不斉合成の特徴について Myristicyclin への応用という観点から、机上での評価を実施する。いずれの手法においても、 Myristicyclinの合成中間体であるジヒドロクマリン59のように高度に酸素官能基化された基質では 報告例がないが、不斉1,4-付加についてはラセミ体合成で得た知見が活かせるものと考え、本研 究にて検討を行うこととした。

本章・第3項では第2項にて検討対象となった手法について、実際に検討した結果を記す。

本章・第3項の検討において望む結果が得られなかったことから、第4項では光学活性なオキ サゾリジノン補助基を用いた Friedel-Crafts タイプの新規 1,4-付加反応の検討結果、及び Myristicyclin の合成に向けた官能基変換について述べる。

3-2. ジヒドロクマリンの不斉合成例

3-2-1. ジヒドロクマリンの不斉合成例①

過去の合成例については合成例①及び②の二部構成とする。合成例①では不斉還元及び不 斉1,4-付加によるジヒドロクマリン 59、あるいはラクトール 60の合成法について、Myristicyclin 類へ の応用という観点から Scheme 3.2 及び Table 3.1 にまとめた。



Scheme 3.2. 不斉還元及び 1,4-付加によるラクトン 59 及びラクトール 60 へのアプローチ

手法	報告例	ラセミ体合成時の	その他の制約	本研究による検討
		知見		
A-a. 不斉還元	4-アリールクマリンのアリール基2位に酸素	応用できる範囲は	・高圧ガス保安法に基づき、日本では 1MPa 以上の条件	実施しない
水素を用いる方法	官能基を有している基質で1例のみ ^{26a)}	限定的	で反応を行う場合には届け出が必要	
			・容器の厳密な洗浄・水素圧力の制御が再現性の観点	
			から重要な旨が示唆されている26a)	
A-b. 不斉還元	4-アリールクマリンのアリール基2位に酸素		特になし	
水素以外を用いる方法	官能基を有している基質での例はなく、メ			
	チル基を有している基質にて1例のみ ^{27a)}			
B-a. 不斉 1,4-付加	求核剤としてインドール、求電子剤としてケ	応用可能	特になし	実施する
キラルリン酸触媒	トンの組み合わせにて報告例あり28)			
B-b. 不斉 1,4-付加	求核剤としてピロール、インドール、アニリン			
キラル有機触媒	にて例あり29)			
B-c. 不斉 1,4-付加	数は少ないものの、電子豊富なクマリンへ			
キラルロジウム触媒	ボロン酸の付加反応例あり30)			
B-d. 不斉 1,4-付加	アリール銅試薬での報告例あり31)			
不斉補助基				

Table 3.1. 過去に報告されている不斉還元及び 1,4-付加の評価

不斉還元 (A-a、b) については、1,4-付加反応を鍵反応としたラセミ体合成とは異なるアプロー チとなるため、ラセミ体合成時の知見を活かせる範囲が限定される。また水素を用いる方法ではし ばしば高圧を必要とするが^{26b)}、1MPa以上の圧力では高圧ガス保安法の制約を受け、反応の再現 性は器具の洗浄法など繊細な条件に影響を受けうることも示唆されている^{26a)}。4-アリールクマリン の不斉還元例は限定的であり²⁶⁾²⁷⁾、4-アリールクマリンのアリール基2位に酸素置換基を有する基 質については水素を用いる条件で1例^{26a)}、PinBHを用いた場合には例がなく、メチル基を有する 基質で1例報告があるのみである^{27a)}(Scheme 3.3)。ラセミ体合成時の知見を活かせる1,4-付加を 上回る利点はないと判断し、不斉還元については検討の対象外とした。



Scheme 3.3. 4-アリールクマリンのアリール基2位に置換基を有する基質の反応例

一方、不斉 1,4-付加 (B-a、b、c、d) については類似基質での報告例はないものの、ラセミ体合 成時の知見を活かせるというメリットがあることから、キラルリン酸触媒、キラル有機触媒、キラルロジ ウム触媒、不斉補助基を利用した 1,4-付加について検討を行うこととした。

3-2-2. ジヒドロクマリンの不斉合成例②

合成例②では光学活性なインダノンから Baeyer-Villiger 酸化によりジヒドロクマリンへと導く方法 (C-a, b, c)、及びマロネートに対する 1,4-付加 (D-a) について Scheme 3.4 及び Table 3.2 にまと めた。

<Other synthetic routes: via indanone>



Scheme 3.4. インダノン及びマロネートを経由する光学活性なラクトン 59 へのアプローチ
手法	報告例	ラセミ体合成時	その他の制約	本研究に
		の知見		よる検討
C-a. インダノン経由	電子豊富な基質での合成	応用できる範囲	・市販濃度の酸化剤で Baeyer-Villiger 酸化が進行しない例が報告されている ³³⁾	実施しない
CBS 還元+ヒドリド転移	例あり ³²⁾	は限定的	・CBS 還元反応において経時的に鏡像体過剰率が低下することが報告されてお	
			り、再現性の観点から懸念がある ³³⁾	
			・原料であるアリールインデノンが自然光にて容易に二量化することが報告されて	
			いる 34)	
C-b. インダノン経由	電子豊富な基質での報告		・市販濃度の酸化剤で Baeyer-Villiger 酸化が進行しない例が報告されている ³³⁾	
キラルロジウム触媒: ボロン	例が少ない ^{35a)}			
酸を用いた分子内付加反応				
C-c. インダノン経由	報告例は 30% ee 未満 ^{35b)}			
キラルロジウム触媒: ボロン				
酸を用いた分子間付加反応				
D-a. マロネート経由	市販 ³⁶⁾ されているリガンド		特になし	
	での報告例は 70% ee 未満			
	37)			

Table 3.2. 過去に報告されているインダノンあるいはマロネートを経るラクトン 59 への合成法の評価

インダノン経由ルート(C-a、b、c)における Baeyer-Villiger 酸化は市販濃度の m-CPBA では反応が進行せず、定量値 98%のものを使用する必要が

あった例が報告されており、安全性の観点から懸念がある³³⁾(Scheme 3.5)。



no reaction with commercially available m-CPBA

Scheme 3.5. インダノンからジヒドロクマリンへの酸化変換例 33)

CBS 還元を用いた方法 (C-a) では反応の再現性、基質の安定性に懸念があり、またロジウム 触媒を用いた分子内、分子間付加反応 (C-b、C-c) の例は少なく、上記安全上の懸念を上回るメ リットが見出せなかったことから、インダノンを経るルートの検討は実施しないこととした。

また、マロネートに対する付加反応 (D-a) では、銅 (II) に対して入手容易な (市販 ³⁶⁾ されて いる) キラルリガンドを用いた場合の生成物の鏡像体過剰率が 70%未満と高くなかったため、検討 は実施しないこととした。

3-3. 検討結果

3-3-1. キラルリン酸触媒を用いた 1,4-付加反応検討

キラルリン酸触媒を利用した 1,4-付加反応の例は電子供与体としてインドール、1,4-付加受容体としてケトンの例が報告されている²⁸⁾ (Scheme 3.6)



Scheme 3.6. キラルリン酸触媒による 1,4-付加反応例

報告例では鏡像体過剰率は中程度に留まるが、ジベンジルフロログルシノール54及びエステル 58を基質として不斉誘導出来れば、ラセミ体合成時と全く同一ルートにて Myristicyclin A まで導け る利点があることから、検討に着手した。

キラルリン酸触媒はその3位及び3'位に様々な置換基を導入することによって反応毎に最適な 触媒が選ばれている。第2章での検討において、リン酸では1,4-付加反応が進行しなかったことか ら、触媒の酸性度を上げるため3位及び3'位には電子吸引性の置換基を有していることが好まし い。市販³⁶⁾されているリン酸触媒の中で、電子吸引性の置換基を有するものは**103**のみであること から、まずは本触媒にて検討を行った (Scheme 3.7)。



Scheme 3.7. キラルリン酸触媒を用いたエステル 54 に対する 1,4-付加検討

Scheme 3.6 にて溶媒として使用されているトルエンに原料 58、54 が溶解しないことから、トルエ ンと同等の結果を与えることが報告されている 1,2-ジクロロエタンにて反応を行った。原料と目的 物以外目立った副生物は認められなかったものの、50°C・4 日間にて収率、鏡像体過剰率はそれ ぞれ 23%、< 1%であった。市販³⁶⁾の触媒の中では一番酸性度が高いと推測される 103 を用いても 反応の進行が遅かったことから、他の触媒にて検討しても実用的な収率・不斉誘導を達成するこ とは困難と判断し、1,4-付加受容体としてエステルを用いる検討は中断することとした。

続いて、1,4-付加受容体の反応性を上げるべく、アルデヒド 72 に変換した後にリン酸触媒 103 存在下、ジベンジルフロログルシノール 54 との反応を行ったものの、所望のラクトールの生成は認 められず、同定不能な不純物が得られたのみであった(Scheme 3.8)。



Scheme 3.8. キラルリン酸触媒を用いたアルデヒド 72 に対する 1,4-付加検討

1,4-付加受容体としてエステル、アルデヒドのいずれを用いた場合でも、所望のラクトン体あるい はラクトールの不斉誘導を達成出来なかったことから、これ以上の検討は中断することとした。

3-3-2. キラル有機触媒を用いた 1,4-付加反応検討

MacMillan らはイミダゾリジノンタイプの触媒 (MacMillan 触媒) を用いることで、ピロール・インド ール・アニリン類の 1,4-付加反応を報告している²⁹⁾ (Scheme 3.9)。



Scheme 3.9. マクミラン触媒を用いたアニリンの 1,4-付加反応例

報告例では MacMillan 触媒を 20mol%用いているが、本研究における検討ではまず1当量を用いて所望の反応が進行するかを確認することとした (Table 3.3)。



a) leq. of the aldehyde used

Table 3.3. MacMillan 触媒を用いた 1,4-付加検討

求核剤としてトリベンジルフロログルシノール 115²⁴、溶媒としてジクロロメタンを用いて、-78℃から45℃まで昇温し、同温度にて1時間撹拌したものの、反応は進行しなかった(Entry 1)。電子 供与体としてインドールを用いた場合、溶媒としてジクロロメタンまたはクロロホルム、酸として塩化 水素またはトリフルオロ酢酸のいずれでも反応が進行することが知られている^{29b)}。Entry 1 にて45 ℃・1時間では反応が進行しなかったことから、より沸点の高いクロロホルムを溶媒、トリフルオロ酢 酸を酸触媒として、45℃ にて2日間撹拌したところ、複数の生成物が認められたものの、所望の 1,4-付加体は確認されなかった(Entry 2)。トリベンジルフロログルシノール 115 が 87%回収された ことから、アルデヒド 72 が分解したと推測される。 本反応はイソプロピルアルコールを添加することで、反応速度が大きくなることが知られている²⁹⁶⁾。これは、水酸基がプロトン源として働き、脱水反応を促進することにより、活性中間体であるイ ミニウムカチオン中間体の生成が促進されるためと考えられる。Entry 2 では 45°C にてアルデヒド 72 の分解が示唆されたことから、イソプロピルアルコールを添加して 25°C にて反応を実施したもの の、反応は進行しなかった (Entry 3)。

続いて、求核剤の反応性を上げるべく、ジベンジル体 54²²⁾を用いたところ、この条件では多数の 生成物が認められる結果となった(Entry 4)。

次に、Entry 5 ではアルデヒドの保護基を電子吸引性のトシル基として、1,4-付加受容体の反応 性を向上させて検討を行ったものの、アセタール体 119 と推測される化合物が単離されるのみで、 所望の 1,4-付加体は認められなかった。

MacMillan 触媒はそのかさ高さによって、イミニウムカチオン中間体への 1,2-付加を抑制している ^{29a)}。逆に、一度アセタール体が形成されると、イミニウムカチオン中間体への変換は容易に進行しないと予想されることから、これ以上の検討を中断することとした(Scheme 3.10)。



Scheme 3.10. アセタール 119 からイミニウムカチオン 122 の生成

なお、アルデヒド 116 は下記に示すように、エステル 124 を還元してアリルアルコールとした後に、



二酸化マンガンにて酸化することで合成した (Scheme 3.11)。

Scheme 3.11. アルデヒド 116 の合成

有機触媒を用いた別法として、2017 年に You らは NHC リガンドを用いた手法にてジメチルフロ ログルシノール 15 を用いた 1,4-付加反応を報告している³⁸⁾。この報告はフロログルシノール誘導 体を利用した 1,4-付加反応にて不斉誘導を達成した初めての例であり、本法には Myristicyclin の 合成中間体と類似した 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリンの例が含まれるが、用いられているリガンド は市販³⁶⁾ されていないことから、検討は実施しないこととした(Scheme 3.12)。



Scheme 3.12. NHC リガンドを用いた 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリンの合成

3-3-3. キラルロジウム触媒を用いた 1,4-付加反応検討

ロジウム触媒を用いたアリールボロン酸の 1,4-付加は 1996 年に宮浦らにより最初に報告された ^{39a)}。その後、キラルホスフィン配位子を用いることによって、不斉誘導が可能なことが報告されてい る^{39b)}。

クマリンに対するボロン酸の 1,4-付加反応は何例か報告されている ^{39c, d)} ものの、市販 ³⁶⁾ のリガンドを利用し、なおかつ電子供与性の置換基を有するクマリンに対して 8 割以上の収率を与える有効な手法は Sakai らの報告例 ³⁰⁾ のみである (Scheme 3.13)。



Scheme 3.13. Sakai らの報告: 電子豊富なクマリンに対する 1,4-付加反応

なお、求電子剤として鎖状の不飽和エステルを用いた場合には収率・鏡像体過剰率ともに低下 することが知られているため^{39d} (Scheme 3.14)、基質としてはクマリンを利用することとした。



Scheme 3.14. 求電子剤 (環状と鎖状)の比較

基質であるクマリン誘導体の合成を Scheme 3.15 に示す。フロログルシノール 139 からクマリン誘導体 141 へと変換した後⁴⁰⁾、Changらの報告例⁴¹⁾を参考に、1,4-付加反応の基質となるベンジル体 73 及びアセチル体 142 へと導いた(条件検討未実施)。



Scheme 3.15. 基質の合成

Sakaiらは1.5mol%のRh触媒にて反応が完結することを報告している。しかしながら、低い触媒量では実験テクニックのわずかなミスにより触媒が完全に失活する恐れがある。そこでまず、反応が進行するかを見極めるために、1当量の触媒を利用して実験を行った(Table 3.4)。

	P ₆ 0 73 : 142 :	$P_{6} = Bn$ $P_{6} = Ac$	B(OH) ₂ OBn 0 eq.) (1 eq.) HEP (132) (1 eq.) t, Temp.	$F_{60} \xrightarrow{OP_6} P_{60} \xrightarrow{OBn} 143$
Entry	P_6	Solvent	Temp.	Result
1	Bn	toluene, aq. NaHCO ₃	30 to 100°C	143; not observed73; 80% recovery74; fully consumed
2	Bn	1,4-dioxane, aq. NaHCO ₃	30 to 100°C	TLC similar to Entry 1
3	Ac	toluene, aq. NaHCO ₃	30 to 50°C	143; not observed 142; fully consumed

Table 3.4. Rh 触媒を用いた 1,4-付加反応検討

保護基をベンジルとしてトルエン・重曹水の二層系にて反応を行った際には、ボロン酸 74 は完 全に消失したものの、所望の 1,4-付加体は得られず、クマリン誘導体 73 が 80%回収された (Entry 1)。反応溶媒を均一系とすべく、1,4-ジオキサン・重曹水にて反応を行ったものの、所望の付加体 は認められなかった (Entry 2)。

Entry 1、2 ではボロン酸が完全に消失したことから、ホウ素-ロジウムのトランスメタル化は進行しているものの、その後の1,4-付加が進行していないことが推測された。Entry 3 では保護基 P₆を電子吸引性のアセチル基として、1,4-付加受容体の能力を向上させた 142 を利用したものの、所望の付加体は認められなかった。

上記検討結果を受けて改めて過去の報告例を見直してみたところ、フェニルボロン酸の 2 位に 置換基を有する基質にて不斉誘導を達成した報告は 2-メチルフェニルボロン酸を用いた 1 例のみ であり、同論文中にて 1-ナフチルボロン酸では全く付加体が得られないことが報告されている ^{39c)}。 キラルロジウム触媒を用いた 1,4-付加反応による不斉誘導は立体障害の影響を大きく受ける可能 性が示唆されることから、これ以上の検討は中断することとした。

3-3-4. 有機銅試薬を用いた 1,4-付加反応検討

グリニャール試薬からトランスメタル化により調製されるアリール有機銅試薬を用いた、ケイ皮酸 誘導体に対する1,4-付加反応は過去に何例か報告されており、電子豊富なグリニャール試薬を用 いた場合においてもジアステレオ選択的に目的物とする 1,4-付加体が得られている ^{31b} (Scheme 3.16)。



Scheme 3.16. アリール銅試薬によるジアステレオ選択的 1,4-付加反応例

上記報告例を参考にグリニャール試薬 156 から調製した銅試薬と N-アシルオキサゾリジノン 157 の反応によりベンジル位の不斉誘導を行うこととした。既知の臭化アリール 155⁴²⁾ からグリニャール 試薬 156 の調製を検討した結果を Table 3.5 に示す 。



Table 3.5. 臭化アリール 155 からグリニャール試薬 156 の調製検討

Entry 1 では THF 溶媒中、マグネシウムを加えて加熱還流したものの、TLC 上グリニャール試薬 の生成は認められなかった。ヨウ素⁴³⁾ または水素化ジイソブチルアルミニウム⁴⁴⁾ にて予め処理した マグネシウムを利用して検討を行ったものの、同様の結果であった。続いて、均一系条件にて反応 を行うべく Entry 2 ではターボグリニャール試薬を用いた検討⁴⁵⁾ を行ったものの、目的とするアリー ルグリニャール試薬の生成はわずかに認められるのみであった。ターボグリニャール試薬を用いた ハロゲン金属交換反応において、1,4-ジオキサンの添加による交換の促進が報告されている。こ れは 1,4-dioxane の配位により塩化マグネシウムが沈殿することにより、活性種である *F*Pr₂Mg へと 平衡が寄るためとされている⁴⁵⁾。そこで Entry 3 では 1,4-dioxane を添加したものの、目的とするグ リニャール試薬はわずかに認められるのみであった。目的とするグリニャール試薬が得られなかっ た理由としては、臭化アリール 155 が 3 つの酸素官能基を有しており、非常に電子豊富なためと推 測される。 グリニャール試薬の調製が不調に終わったことから、より強力なアリール金属試薬調製法である *n*-ブチルリチウムを用いた方法を検討することとした。アリールリチウム試薬からトランスメタル化に より調製されたアリール銅試薬は、ルイス酸存在下、高いジアステレオ選択性にて 1,4-付加体を与 えることが報告されている⁴⁶ (Scheme 3.17)。



Scheme 3.17. アリールリチウム試薬を用いたジアステレオ選択的 1,4-付加反応例

1,4-付加反応の基質となる N-アシルオキサゾリジノン 157 の合成を Scheme 3.18 に示す。類似 化合物の合成報告例を参考に、アルデヒド 57 からカルボン酸 162⁴⁷⁾ 続いて N-アシルオキサゾリジ ノン 157⁴⁶⁾ へと導いた。



Scheme 3.18. N-アシルオキサゾリジノン 157 の合成

続いて、アリールリチウム試薬を用いた 1,4-付加の検討を行った (Table 3.6)。



Table 3.6. アリールリチウム試薬を用いた 1,4-付加反応検討

Table 3.6 に示すように TMSI、MgBr₂·Et₂O いずれのルイス酸を用いた場合にも所望の 1,4-付加 体の生成は得られず、トリベンジル体 115 の生成が認められた。ハロゲン-リチウム交換まではある 程度進行しているものの、その後のトランスメタル化あるいは 1,4-付加が進行していないと推測され る。

-78°C にて *n*-ブチルリチウムを臭化アリール 155 に作用させると、115 とともに複数の生成物が 認められたことから、164 の安定性は高くないと推測される。これまでの検討にて所望の 1,4-付加 体が認められていないことと併せて、アリールリチウム試薬 164 から有機銅試薬を経る方法の検討 は中止することとした。

フロログルシノール誘導体 155 から対応するグリニャール試薬は調製されなかったため、より電子密度の低い臭化アリール 165⁴⁸⁾ から対応するアリール金属試薬を調製し、N-アシルオキサゾリジノン 167 と反応させることを考えた。そこで、まず臭化アリール 165 のメタル化を検討した (Table 3.7)。



Table 3.7. 臭化アリール 165 からアリール金属試薬 166 の調製

ヨウ素あるいは水素化ジイソブチルアルミニウムにより活性化したマグネシウムを利用した場合 (Entry 1)、ターボグリニャール試薬を利用した場合(Entry 2)のいずれにおいても所望のグリニャ ール試薬は生成しなかった。アリールリチウム試薬を調製すべく、*n*-ブチルリチウムを作用させたと ころ、所望のリチオ化体がプロトン化された 169 ならびに同程度の不純物の生成が TLC 上で認め られた(Entry 3)。マグネシウムアート錯体から調製されるアリール金属試薬を用いて 0°C 付近に てパラジウムへのトランスメタル化を行えることが報告されている⁴⁹⁾。マグネシウムアート錯体により 調製されるアリール金属試薬は、アリールリチウム試薬よりも安定であることを期待したものの、目的 とするアリール金属試薬の生成とともに相当量の不純物の生成が認められた(Entry 4)。

以上2種類の臭化アリールを用いて検討を実施したが、グリニャール試薬の調製検討では所望

のアリール金属試薬の生成はわずかであり、有機リチウム試薬の調製検討では所望のハロゲン-金属交換とともに多量の副生成物が認められた。さらに一部生成した有機リチウム試薬は、銅(I) 試薬存在下、所望の 1,4-付加体を与えなかった。このため有機金属試薬を用いた 1,4-付加の検討は中断することとした。

3-4. *N*-アシルオキサゾリジノンを用いた Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応検討 3-4-1. 過去の報告例

第3章2項において Myristicyclin への応用という観点から過去の 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリ ン合成例をまとめるとともに検討すべき合成法を整理した。第3章3項において実際に検討を行っ たものの、目的とする 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリンの不斉誘導はおろか、ほとんどの検討にお いて 1,4-付加体自体が得られていない。そこで、第2章において 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン 骨格が得られることが実証されている Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応からの不斉誘導を検討 することとした。

インドールあるいはピロールを求核剤として、α,β-不飽和 *N*-アシルオキサゾリジノンを求電子 剤として、キラルアルミニウムサレン錯体^{50a)}、キラルパラジウム触媒^{50b)}、キラルルイス酸^{50c)}を利用 した Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応例が報告されている。しかしながら、これら手法で用いら れている触媒は鏡像異性体の双方あるいは片方が市販³⁶⁾されていないという欠点がある (Scheme 3.19)。



Scheme 3.19. N-アシルオキサゾリジノンに対する 1,4-付加反応例

これに対し、光学活性なオキサゾリジノン補助基は両エナンチオマーが市販³⁶⁾されており、容易 に入手できるという利点がある。光学活性なオキサゾリジノン補助基を利用した Friedel-Crafts タイ プの1,4-付加反応の報告例はないものの、Diels-Alder 反応⁵¹⁾、細見・櫻井アリル化反応⁵²⁾につ いてはジアステレオ選択的に反応が進行する例が知られている (Scheme 3.20)。



Scheme 3.20. 光学活性なオキサゾリジノン補助基を用いたジアステレオ選択的な反応例

アリール基によるα,β-不飽和 N-アシルオキサゾリジノンへの1,4-付加反応が報告されている こと、また光学活性なオキサゾリジノンを不斉補助基として Diels-Alder 反応、細見・櫻井アリル化反 応において不斉誘導が報告されていることに着想を得て、Scheme 3.21 に示す反応の検討に着手 した。なおラセミ体合成時と同じく、保護基 P7としてはまずベンジル基を用いることとした。



Scheme 3.21. 光学活性なオキサゾリジノン補助基を用いた Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応

3-4-2. N-アシルオキサゾリジノンの保護基として Bn 基を用いた検討

オキサゾリジノンの置換基としてイソプロピル基を有する N-アシルオキサゾリジノン 191 に対する、 ジベンジルフロログルシノール 54 の付加反応を検討した(Table 3.8)。



a) de-benzy lated product observed after 3h, b) no reaction at $5^{\rm o}{\rm C}$

Table 3.8. N-アシルオキサゾリジノン 191 への Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応

有機銅試薬を用いた 1,4-付加反応が進行しない基質においても、細見・櫻井反応は望みの 1,4-付加体を与えることが報告されている ^{52b)}。そこで、まず細見・櫻井反応における例を参考に、 ルイス酸として四塩化チタンを用いて室温にて反応を行ったところ、収率 18%・鏡像体過剰率 10%に てラクトン 59 が得られた (Entry 1)。本検討において、1,4-付加体 192 はシリカゲル処理によりラク トン 59 へと変換されることが判明した。そこで以降の検討においては反応後に分液・乾燥・濃縮し て得られた粗生成物をシリカゲルとともに撹拌して 192 がラクトン体に変換されたことを TLC にて確認した後に、カラム精製を実施することとした。

室温条件下の反応では経時的に分解が認められたことから、3時間で反応を停止したところ、N-アシルオキサゾリジノン 191 の脱ベンジル体の生成が認められた。脱ベンジル化を抑制しつつ、鏡 像体過剰率を向上させる目的で-15°C にて反応を実施したところ、反応は進行しなかった (Entry 2)。そこで反応温度を室温に上げて、より穏和なルイス酸であるジクロロチタニウムジイソプロポキ シドにて反応を行ったところ、収率・鏡像体過剰率共に20%未満であり、満足の行く結果ではなかっ た (Entry 3)。

臭化マグネシウムは N-アシルオキサゾリジノンに配位することにより、有機アリール銅試薬の 1,4-付加反応を促進することが知られている⁴⁶⁾。本反応においても、同様の効果を期待して臭化 マグネシウムを添加したものの、収率・鏡像体過剰率ともに 20%未満であった (Entry 4)。

ケイ皮酸エステルへの 1,4-付加反応において、ルイス酸として塩化鉄が有効なことが報告され ている⁵³⁾。本例を参考に、Entry 5 では塩化鉄を反応剤として使用したものの、室温では所望のラ クトン体 59 とともに副生成物として既知のアリール 193⁵⁴⁾が 32%収率にて単離された。5℃ では反 応が進行しなかったことから、塩化鉄での検討は中断することとした。

これまでのいずれの検討においても収率・鏡像体過剰率は 20%未満であった。ルイス酸とブレン ステッド酸の組み合わせは時として、それぞれを単体として用いる場合よりも効果的な手法となりう ることが知られている。そこで、ルイス酸とブレンステッド酸の組み合わせを 1,4-付加反応に適用し た Lv ら ^{55a)}の報告を参考として検討を行った (Table 3.9)。

56

	Bno Bno Bno Bno Bno Bno Bno Bno Bno Bno	1) Lewis A diphenyl 0 then 54 7 Temp., - 2) silica ge	cid phosphate ((1 eq.), DCM Fime , DCM, r.t.	194) 	OBn BnO O 59 OBn
	Ph-Q, C P'= Ph-O 194	DH CO BnO	OBn OH 54	BnO 193	OBn
Entry	Lewis Acid (eq.) ^{a)}	Temp., Time	Yield (%)	ee (%)	Remarks
1	MgF_2 (0.25)	reflux, 4h	n.d.	n.d.	trace spot formed
2	$Cu(OTf)_2(0.25)$	r.t., 24h	29	11	193 ; 24% yield
3	Zn(OTf) ₂ (0.25)	r.t., 24h	18	6	193 ; 5% yield
4	Cu(OTf) ₂ (1.0)	0°C, 24h	12	9	193 ; 13% yield
5	Cu(OTf) ₂ (1.0)	-15°C, 24h	n.d.	n.d.	trace spot formed

a) Lewis acid / **194** = 1 / 1

Table 3.9. ルイス酸とブレンステッド酸を組み合わせた検討

Entry 1 では Lv らが報告している、ジフェニルホスフェート 194 とフッ化マグネシウムの組み合わ せにて検討を実施したものの、加熱還流条件下においても反応はほとんど進行しなかった。続い て、Nazarov 反応における例 ^{55b)}を参考として、ジフェニルホスフェート 194 と銅(II)トリフラート (Entry 2) 及びジフェニルホスフェート 194 と亜鉛トリフラート (Entry 3) の組み合わせにて室温に て反応を実施した。銅(II)トリフラートを用いた方がわずかに良い結果を与え、副生成物 193 とと もに収率 29%、鏡像体過剰率 11%にて目的とするラクトンが得られた。続いて、銅トリフラートを用い て 0°C で反応を行ったところ、収率・鏡像体過剰率の向上は認められず (Entry 4)、-15°C ではほ とんど反応が進行しなかった (Entry 5)。

ルイス酸とブレンステッド酸の組み合わせにて望む結果が得られなかったことから、続いて、キラ ル配位子との組み合わせ⁵⁶⁾を検討した。銅トリフラート、BOX リガンド **195** または **196** をそれぞれ 1 当量用いて反応を実施したものの、反応はほとんど進行しなかった(Scheme 3.22)。



Scheme 3.22. BOX リガンドを用いた 1,4-付加検討

以上、N-アシルオキサゾリジノンの保護基としてベンジル基を用いて検討を実施ししたものの、 収率・鏡像体過剰率ともに満足のいく結果は得られなかった。

1,4-付加受容体の保護基をベンジル基とした上記の検討では N-アシルオキサゾリジノン 191 が ルイス酸に配位した際に、電子豊富なベンゼン環からの電子の押し出しによって安定化されたた めに反応性が低下したと推測される。これはベンジル基の脱保護が認められたことからも支持され る(Scheme 3.23)。また、分解物 193 は第2章で述べたように、生成したラクトン 59 が電子豊富な ために生じたと推測される (Scheme 2.8 参照)。



¹⁹⁸ についてはいずれの水酸基のベンジル基が脱保護されているか決定されていない Scheme 3.23. 191 のルイス酸への配位及びベンジル基の脱保護機構

そこで、基質の反応性向上とともに、生成物の分解抑制を期待して、1,4-付加受容体の保護基 を電子吸引性のトシル基に変えて検討することとした。

3-4-3. N-アシルオキサゾリジノンの保護基として Ts 基を用いた検討

Ts 基を保護基として用いた検討を行うにあたって、ラクトン 201 のラセミ体標品をまず合成することとした (Scheme 3.24)。



Scheme 3.24. ラクトン 201 のラセミ体標品合成

エステル124に対して、トリフルオロ酢酸存在下、ジベンジルフロログルシノール54の1,4-付加反応を試みたものの、目的とするラクトン201の生成は認められなかった。これは、1,4-付加受容体124の保護基を電子吸引性のトシル基としたために、エステルの電子密度が低下し、プロトン化によるカルボニル基の活性化が進行しなかったためと推測される²⁰⁾。続いて、*N*-アシルオキサゾリジノン202に対して、四塩化チタン存在下、ジベンジルフロログルシノール54を作用させたところ、所望の1,4-付加が進行し、続けてシリカゲルで処理することによってラセミ体標品201が得られた。ラクトン201の¹³C-NMRスペクトルにてラクトンのカルボニル炭素由来となる167.0 ppmにピークが認められ、所望のC-付加体が得られていることが確認された。

ラセミ体標品が合成されたため、続いて光学活性なオキサゾリジノン補助基を用いて不斉誘導を 検討することとした(Table 3.10)。

					OBn			
ć	\sim	O O L ⊥	1) Lewis Acid (1.0 then 54 (1.0 eq.	eq.), DCM, r.t. .), Temp., Time	BnO	OBn		
ГsO	OTs R		2) silica gel, DCM, r.t.			O BnO 54	BnO 54 OF	
	203 : R =	<i>i-</i> Pr Bn		TsC) OTs			
	204 : R = 205 : R =	Ph			201			
	Entry	R	Lewis Acid	Temp., Time	Yield (%)	ee (%)		
	1	<i>i</i> -Pr	${ m TiCl_4}$	-15°C, 24h	20	17		
	2	<i>i</i> -Pr	MgBr ₂ •Et ₂ O	r.t., 24h	n.r.	-		
	3	Bn	TiCl ₄	15°C, 24h	21	27 ^{a)}		
-	4	Ph	TiCl ₄	-15°C, 24h	42	81		
-	5	Ph	Ti(OTf) ₄ ^{b)}	-15°C, 24h	18	18 ^{a)}		
-	6	Ph	Ti(OTf) ₄ ^{c)}	-15°C, 24h	4	n.d.		
-	7	Ph	Ti(O <i>i</i> -Pr) ₂ Cl ₂	-15°C, 24h	n.r.	-		
	8	Ph	Sc(OTf) ₃	20°C, 24h	n.r.	-		
-	9	Ph	Cu(OTf) ₂	20°C, 24h	n.r.	-		
	10	Ph	Zn(OTf) ₂	20°C, 24h	n.r.	-		

a) the major isomer was an enantiomer of those obtained under the other conditions, b) AgOTf and TiCl₄ mixed at -78°C, c) AgOTf and TiCl₄ mixed at r.t.

Table 3.10. ルイス酸及びオキサゾリジノン置換基Rの検討

オキサゾリジノンの置換基 R としてイソプロピル基、ルイス酸として四塩化チタンを用いて-15°C にて反応を行ったところ、目的とするラクトン体 201 が収率 20%にて得られた(Entry 1)。1,4-付加 受容体の保護基としてベンジル基を用いた場合には本温度で反応が進行しなかったことから、トシ ル基に変更することにより、目的通り反応性の向上が確認された。ルイス酸として臭化マグネシウム を利用した場合には 1,4-付加が進行しなかったため(Entry 2)、続く検討では、ルイス酸として四 塩化チタンを用いて光学活性なオキサゾリジノン補助基の置換基効果を調べることとした。置換基 R としてベンジル基を用いた場合には、ラクトン体 201 の収率は 21%と低収率に留まったものの (Entry 3)、フェニル基を用いたところ、収率42%・81%ee にて所望のラクトンが得られた(Entry 4)。 興味深いことにオキサゾリジノン補助基の置換基がベンジル基の場合は、イソプロピル基及びフェ ニル基の場合と逆の立体選択性を示した。Entry 5 から 10 では置換基 R をフェニル基として、さらなるルイス酸の検討を行った。より強力なルイス酸であるチタニウムトリフラートを用いた場合には収率 20%未満であった (Entry 5、6)。より弱いルイス酸であるジクロロチタニウムジイソプロポキシドを用いた場合 (Entry 7)、あるいは金属種の異なるスカンジウムトリフラート、銅(II)トリフラート、亜鉛トリフラートを用いた場合には、反応の進行が認められなかった (Entry 8、9、10)。なお、Table 3.10 に示した鏡像体過剰率はキラル HPLC を用いて決定した (条件については実験の部を参照のこと)。

本検討において、オキサゾリジノンの置換基 R をフェニル基とした場合に収率・鏡像体過剰率と もに著しい向上が認められたが、その考察については後述する。

また、有機金属試薬を用いた 1,4-付加反応では、不斉補助基としてカンファースルタムを用いた例も報告されている ⁵⁷⁾。スルホンアミド 206 に対して、四塩化チタン存在下、ジベンジルフロログルシノール 54 を作用させたものの、所望の 1,4-付加体は認められなかった (Scheme 3.25)。



Scheme 3.25. カンファースルタムを不斉補助基とした 1,4-付加の検討

以上の検討から、ルイス酸としては四塩化チタン,オキサゾリジノン補助基の置換基Rとしてはフ ェニル基に固定し溶媒・当量・温度の最適化検討を行うこととした。検討の結果を Table 3.11 に示 す。

TSO OTS Ph			1) TiCl ₄ , 25° then 54 , T 2) silica gel,	C Time DCM, r.t.	BnO TsO 201	O O Ts	OBn BnO OH 54
Entry	TiCl ₄ (eq.)	Solvent	54 (eq.)	Temp., Time	Yield (%)	ee (%)	Remarks
1	1.0	DCM	1	-15°C, 24h	42	81	
2	1.0	tol.	1	-15°C, 24h	11	73	inhomogeneous mixture
3	1.0	DCM	2	-15°C, 48h	59	82	
4	1.0	DCM	2	-30°C, 48h	59	85	
5	1.0	DCM	4	-30°C, 48h	71	85	205 not fully consumed
6	1.2	DCM	4	-30°C, 48h	83	87	recovery of 54 : 2.4 eq.
7	1.2	1,2-DCE	4	-30°C, 48h	72	83	
8	1.2	DCM	4	-55°C, 60h	29	90	

OBn

Table 3.11. 溶媒、温度の最適化検討

先の検討において、一番良い結果を与えた条件を Entry 1 に示す。Entry 2 にて溶媒をトルエン としたところ、収率が11%と著しく低下した。この条件では、N-アシルオキサゾリジノン205がトルエン に完溶せず、系が不均一系となったことが収率低下の一因と推測される。Entry 1 では N-アシルオ キサゾリジノン 205 が完全に消失しなかったことから、ジベンジルフロログルシノール 54を2 当量用 い、さらに反応時間を48時間に延長させたところ、鏡像体過剰率を犠牲にすることなく、収率が 59%にまで向上した (Entry 3) 。続いて反応温度を-15℃から-30℃に変更することで若干の鏡像 体過剰率の向上が認められた (Entry 4)。Entry 4の条件において N-アシルオキサゾリジノンは完 全に消失しなかったことから、収率向上を目的として、ジベンジルフロログルシノール54を4当量使 用し (Entry 5) 、さらにルイス酸を 1.2 当量使用することで収率 83%・鏡像体過剰率 87%にてラクト ン 201 を得ることに成功した (Entry 6)。本条件において4当量使用したジベンジルフロログルシノ ール 54 は 2.4 当量に相当する量が回収された。Entry 7 では溶媒を 1,2-ジクロロエタンへ、Entry 8 では反応温度を-55℃へと変更して検討を実施したが、Entry 6を上回る結果は得られなかった。 そこで、Entry 6 を最適条件として、Myristicyclin の合成検討を実施することとした(第3章 4-5

参照)。なお、Table 3.10、3.11の結果はFriedel-Craftsタイプの1,4-付加反応において、光学活性 なオキサゾリジノン補助基を用いて不斉誘導を達成した初めての例となる。

3-4-4. 反応メカニズムに関する考察

Table 3.12 に示すように、オキサゾリジノンの置換基Rがフェニル基の場合、大きく2つの特徴が 認められた。

1. ベンジル基及びイソプロピル基の場合と比較して、収率・鏡像体過剰率の大幅な向上

2. ベンジル基の場合と比較して、逆の立体選択性の発現



a) the major isomer was an enantiomer of those obtained under the other conditions

Table 3.12. 置換基 R による収率・鏡像体過剰率の比較

オキサゾリジノンの置換基によって立体選択性が逆転する例は、有機銅試薬を用いた 1,4-付加 反応において、Williams ら ^{58a)} が報告している。しなしながら、その理由について詳しいことは分か っていない ^{58b)}。

本研究においては立体選択性のみならず、収率も大幅に向上していることから、オキサゾリジノンの置換基によって、異なったメカニズムで反応が進行していると推測される。すなわち、オキサゾリジノンの置換基がフェニル基の場合には、ルイス酸が配位した後に分子内でフリーデルクラフツタイプの1,4-付加反応が進行し、6員環中間体213が形成されると推測される。この環化体に対して求核種がS_N2にて攻撃することで synの生成物が主として得られると推測される (Scheme 3.27)。



Scheme 3.27. オキサゾリジノン置換基がフェニル基の場合の立体選択性発現

一方、ベンジル基の場合には、Evans らが提唱しているように⁵¹⁾、2 つのカルボニル基がルイス 酸にキレートした後、ベンジル基を避けるように Re 面から求核種が攻撃することでトランスの生成物 が得られると推測される。この配座では、ベンジル基とトシル基はπ-π相互作用により安定化され ていると思われる (Scheme 3.28)。



Scheme 3.28. オキサゾリジノン置換基がベンジル基の場合の立体選択性発現

置換基がイソプロピル基の場合は低いながらもフェニル基と同じ立体選択性が発現したが、これ

はイソプロピル基とトシル基の立体的反発及びジカルボニルの双極子モーメント反発を避けるため に、217のようにルイス酸に1つのカルボニルが配位したような中間体を経て、Si面から求核攻撃が 生じた結果であると推測される (Scheme 3.29)。



Scheme 3.29. オキサゾリジノン置換基がイソプロピル基の場合の立体選択性発現

ラクトン201の絶対立体配置は未決定であるが、反応メカニズムについては上記のように推定をしている。

3-4-5. Myristicyclin の不斉合成に向けた検討

N-アシルオキサゾリジノン 205 からラクトン 201 の変換法が確立されたことから、*N*-アシルオキサ ゾリジノン 205 の合成最適化検討に着手した。まず既知のアルデヒド 123⁵⁹ に対して、マロン酸を 用いて増炭反応を行い、カルボン酸 231 への変換を検討した(Scheme 3.30)。



Scheme 3.30. アルデヒド 123 からカルボン酸 231 の合成

マロン酸との Doebner 縮合において通常用いられるピペリジン / ピリジンの組み合わせでは TLC 上で主に高極性の分解物が認められ、目的とするカルボン酸 231 の収率は 3 割未満であっ た。これは、ピペリジンによる求核攻撃により、トシル基が脱保護されたためと考えられる。そこで、 求核性の低い DBU を用いて反応を行ったところ、目的とするカルボン酸 231 が収率 69%にて得ら れた⁴⁷⁾。

続いて、オキサゾリジノン 232 との縮合検討を行った(Table 3.13)。

	H Př	$\begin{array}{c} 0 \\ 1 \\ 1 \\ 232 \end{array}$	
Entry	231 (eq.)	Reaction Condition	Yield (%)
1	1.3	EDC·HCl (4 eq.), DMAP (1 eq.), DCM, r.t.	31
2	1.3	EDC·HCl (4 eq.), DMAP (1 eq.), DBU (4 eq.), DCM, r.t.	44
3	1.3	EDC·HCl (4 eq.), HOBt (1 eq.), DCM, r.t.	n.r.
4 1.2	1.9	231 , (COCl) ₂ , THF, 50°C then -78°C, <i>n</i> -BuLi, 232	20
	1.2	(Addition of acid chloride to 232 anion)	20
5	1.9	231 , (COCl) ₂ , THF, 50°Cthen -78°C, <i>n</i> -BuLi, 232	Inseparable
	1.2	(Addition of 232 anion to acid chloride)	impurity
6	1.3	231 , (COCl) ₂ , THF, 50°C then Et ₃ N, LiCl, 232 , THF, r.t.	82
7	1.3	231 , SOCl ₂ , 55 to 65°C then Et ₃ N, LiCl, 232 , DCM, 0°C to r.t.	89

0

Table 3.13. カルボン酸 231 とオキサゾリジノン 232 の縮合反応

カルボジイミド系の縮合剤と DMAP を組み合わせた Andrade らの報告例⁶⁰ を参考に検討を実施したところ、収率 31%にて目的物が得られた (Entry 1)。DMAP が EDC·HCl の塩化水素により 捕捉されている可能性を考え、DBUを添加して反応を実施したところ、収率は向上したものの、44% に留まった (Entry 2)。活性化剤を DMAP から HOBt へと変更したところ、反応は進行しなかった (Entry 3)。縮合剤での収率が中程度に留まったことから、続いて酸塩化物を経る方法を検討する こととした。オキサゾリジノン 232 を THF 中、n-ブチルリチウムを用いて脱プロトン化した後、カルボ ン酸 231 の酸塩化物を滴下したところ⁴⁰、目的物 205 の収率は 38%に留まった。これは、酸塩化物 に対してアニオンが過剰に存在したことにより、トシル基への求核置換反応が生じ、トシル基が除 去されたためと推測した (Entry 4)。そこで、オキサゾリジノンの脱プロトン化体を酸塩化物の溶液 へと滴下したものの、目的物とともに、分離困難な不純物が得られたのみであった (Entry 5)。より 穏和な条件で縮合を行うべく、塩化リチウムを添加剤として用いたところ、収率は 82%にまで向上し
た⁶¹(Entry 6)。本法は有用であったものの、酸塩化物調製の際、発生する塩化水素とテトラヒドロフランから発生したハロゲン化アルキルとオキサゾリジノン 232 が反応する可能性があることから、 再現性の観点からは懸念が残る。そこで、無溶媒下、塩化チオニルにて酸塩化物を調製した後、 縮合反応を行ったところ、収率は 89%にまで向上した⁶² (Entry 7)。

既知のアルデヒド 123 からラクトン 201 までの合成法が確立されたことから、ラクトン 201 から Myristicyclin A (1) への変換検討を開始した (Scheme 3.31)。



ラクトン 201 のベンジル位の絶対立体は決定されていないことから、236 及び 237 については相対立体配置を記載

Scheme 3.31. ラクトン 201 から Myristicyclin への合成検討

ラクトン 201 は各種溶媒 (トルエン、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチル ナブチルエー テル、n-ヘキサン) 中で結晶化しなかったことから、後の中間体にて再結晶を行い、鏡像体過剰率 を向上させる方針とした。

まず、DIBALを用いてラクトン 201 をラクトールへと還元したのち、塩化チオニル・メタノールを用 いてメチルアセタール 234 へと導いた⁶³⁾。塩基性条件下⁶⁴⁾(K₂CO₃ or MeONa, MeOH, 45-50°C) では2つのトシル基のうちー方が脱保護されるのみであり、反応時間の延長又はより高温では分解 が認められた。そこでメタノール、金属マグネシウムの還元条件⁶⁵⁾でトシル基を除去したのち、酸 性条件に付すことで、鍵骨格であるビシクロ[3.3.1]構造へと変換した。得られたトリベンジル体 64 の¹H-NMR はラセミ体合成時のそれと一致した。この時点での鏡像体過剰率を測定したところ、 85%ee であり、ラクトン体 201 の鏡像体過剰率が保たれていることが分かった。得られた 64 は少量 のため再結晶するに至ってはいないが、ビシクロ[3.3.1]体 64 のラセミ体が固体であったことから、 光学活性体も結晶化することが期待される。結晶性の高い中間体での再結晶、あるいはフェノー ル性水酸基のベンジル保護基を結晶性の高い保護基にかけかえた後に再結晶することで、鏡像 体過剰率を向上させて Myristicyclin A (1)の不斉合成が達成できると考えられる。

なお、ラクトン201の絶対立体配置の決定については、以下の2通りを考えている (Scheme 3.32)。 1 つ目の方法は MTPACIを用いた方法である。すなわち、ラクトン201のエステル α 位を立体選 択的に酸化⁶⁶⁾ してアルコールとした後に MTPACIを用いて MTPA エステル⁶⁷⁾ へと導く方法、ある いはラクトール233 を MTPA 化する方法である。2 つ目の方法は絶対立体配置が既知のラクトン 241³⁸⁾ を合成することで240の絶対立体を決定し、ラクトン201についても同様の立体選択性が発 現されると推測する方法である。

70

1. MTPA ester



2. synthesis of 241 (absolute stereochemistry determined)



Scheme 3.32. ラクトン 201 の絶対立体配置の決定(案)

3-5. 第3章まとめ

本章では Myristicyclin A (1) の不斉合成検討を行う中で、Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反 応において、光学活性なオキサゾリジノン補助基を用いて不斉誘導を達成した初めての例を報告 した (Scheme 3.33.)。



Scheme 3.33. 光学活性なオキサゾリジノン補助基を用いた 1,4-付加反応

アリール基を求核種とした不斉1,4-付加反応の代表的な手法としてはMacMillan触媒、キラルロジウム触媒とボロン酸、あるいは有機銅試薬を用いた方法がこれまでに報告されているが、それぞれ Table 3.14 に示すような特徴がある。

手法	特徴
MacMillan 触媒	求核種がインドール、プロリン、アニリン等の含窒素型の基質に限定される
キラルロジウム触媒とボロン酸	アリールボロン酸の 2,6 位に置換基を有する基質での例がなく、立体障害
	の影響が大きいことが示唆される
有機銅試薬	過度に電子豊富な基質ではグリニャール試薬の調製が困難
光学活性なオキサゾリジノン補	・求核種は窒素原子を有している必要はない
助基を用いた Friedel-Crafts タ	・求核種反応点の2,6位に置換基を有する基質で反応が進行
イプの 1,4-付加	・グリニャール試薬の調製が困難な電子豊富な基質に適用可

Table 3.14. 過去に報告されている 1,4-付加反応とオキサゾリジノン補助基を用いた手法の比較

本研究にて報告した光学活性なオキサゾリジノン補助基を用いた Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応は、電子豊富でかつ窒素原子を有さないフロログルシノール誘導体を基質としており、過 去の報告例を補完する手法となっている。 また得られたラクトン 201 については Myristicyclin A (1)の不斉合成に向けて官能基変換を行 い、ラセミ体合成時の中間体 64 まで導いた(Scheme 3.34)。得られた 64 は少量のため再結晶す るに至ってはいないが、今後、結晶性の高い中間体での再結晶、あるいはフェノール性水酸基の ベンジル保護基を結晶性の高い保護基にかけかえた後に再結晶することで、鏡像体過剰率を向 上させつつ、不斉全合成を達成しようと考えている。



Scheme 3.34. ラクトン 201 からラセミ体合成における中間体 64 への変換

第4章 結論

本研究の第2章では Friedel-Crafts タイプの1,4-付加反応を用いた Myristicyclin A 及び B の ラセミ体合成を報告した。

ラセミ体合成の検討では C9 位のアセタールを先に構築する Route A、及び Friedel-Crafts タイ プの 1,4-付加反応により C7 位のアリール基をまず導入する Route B の 2 つのルートを検討した。 Route A では 4-クロモン (14) に対する 1,4-付加、クマリン 20 を還元して得られるラクトールを経 由してのアセタール形成を試みたものの、目的とするアセタール 16 あるいは 19 の生成は認められ

なかった (Scheme 4.1)。



Scheme 4.1. Route A の検討結果

続いて、C7 位のアリール基をまず導入する Route B の検討に着手した (Scheme 4.2)。



Scheme 4.2. Route B:(土)- Myristicyclin B(2)の合成

酸性条件下、エステル 34 にジメチルフロログルシノール 15 を作用させて Friedel-Crafts タイプ の1,4-付加反応を行うことにより、C7 位へのアリール基導入を行い、所望の 4-アリール-3,4-ジヒド ロクマリン 35 へと導いた。ラクトンをラクトールへと還元後、ベンジル基を還元条件にて除去し、酸 処理することによりビシクロ[3.3.1]構造を構築してアセタール 21 へと導いた。酸塩化物の活性化に 銀トリフラートを利用することにより、2 つのアリール基のうちより電子密度の高い D 環へアシル基を 導入し、その後保護基を除去することにより Myristicyclin B (2) のラセミ体合成を達成した。

しかしながら、上述の Myristicyclin B (2) のラセミ体合成では、メチル基を脱保護する最終工程の収率が 0.8%と満足のいく結果ではなかった。そこで最終脱保護工程における収率の向上を目指し、フェノール性水酸基の保護基としてベンジル基を用いて検討を実施した。アシル体 65 まではメ

チル基を保護基として用いた場合とほぼ同様の手法にて合成を行った。最終の脱ベンジル反応は 容易に進行し、収率 85%にて Myristicyclin A (1) を与えた。保護基をベンジル基とすることで、最 終の脱保護工程の収率は 100 倍程度に向上した (Scheme 4.3)。



Scheme 4.3. Route B:(±)- Myristicyclin A(1)の合成

本研究の第3章では Myristicyclin A 及び B の不斉合成検討を実施する中で、新規1,4-付加 反応を開発し、4-アリール-3,4-ジヒドロクマリンの不斉誘導を達成した(Table 4.1)。



Table 4.1. 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリンの不斉誘導検討

保護基 Pr としてベンジル基を用いた場合には、収率・鏡像体過剰率ともに満足の行く結果は得られず、さらに 187 の脱ベンジル体の生成が認められた(Entry 1)。低い反応性や脱ベンジル化は電子供与性の保護基を用いていることが原因であると推察して、保護基 Pr を電子吸引性のトシル基に変更したところ、目的通り反応性が向上して-15°C にて反応が進行した(Entry 2)。オキサゾリジノン補助基の置換基 R は収率・鏡像体過剰率に大きな影響を与えた(Entry 2, 3, 4)。置換基 R としてフェニル基を用い、最適化された条件では 83%収率・87% ee にて目的とする 4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン 201 を与えた(Entry 5)。

続いて、4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン 201 から Myristicyclin A (1) に向けた官能基変換を行った (Scheme 4.4)。ラクトンをラクトールへと還元後、メチルアセタール 234 へと導いた。還元的にトシル基を除去した後、酸処理にてビシクロ[3.3.1]構造を構築し、さらにフェノール性水酸基をベンジル化することでラセミ体合成時の共通中間体 64 へと導いた。中間体 64 の鏡像体過剰率は 85% ee であり、ラクトン 201 の鏡像体過剰率が保たれていることが分かった。得られた 64 は少量のため再結晶するに至ってはいないが、64 のラセミ体が結晶であったことから、その光学活性体も結晶化



Scheme 4.4. ラセミ体合成時の中間体 64 への変換

第3章で報告した、光学活性なオキサゾリジノン補助基を用いた Friedel-Crafts タイプの 1,4-付加反応によって Myristicyclin A 及び B の不斉合成が達成され、その抗マラリア活性発現メカニズム解明への一助となることを期待している。また、4-アリール-3,4-ジヒドロクマリン 骨格は Calomelanol C (242)^{68a)} や Aloe vera 抽出物 243^{68b)} 等の天然化合物中に認められる骨格である (Figure 4.1)。本研究により得られたジヒドロクマリンの絶対立体配置の決定、1,4-付加受容体の保 護基の最適化など、汎用化には何点か課題は残っているものの、今後本手法の応用が天然化合物あるいはその誘導体の合成に繋がれば幸いである。



Calomelanol C (242) dihydrocoumarin from *Aloe vera* (243)

Figure 4.1. 天然物化合物のジヒドロクマリン骨格

実験の部

¹H-NMR スペクトルは残存非重水素化溶媒 (CHCl₃: 7.26 ppm, CH₃OH: 3.31 ppm, (CH₃)₂SO: 2.50 ppm, pyridine: 7.58 ppm)を内部標準とし、JEOL JNM ECS400 (400 MHz) より測定した。 ¹³C-NMR スペクトルは、溶媒ピーク (CDCl₃: 77.16 ppm, pyridine-*d*₅: 135.91 ppm)を内部標準と し、JEOL JNM ECS400 (100 MHz) により測定した。

シリカゲルカラムクロマトグラフィーは関東化学社製シリカゲル 60N (球状、中性) 63-210 µm、 Biotage® SNAP Ultra、Purif Pack SI 60 µm を用いて行った。分取用シリカゲル薄層クロマトグラフィ ーは Merck Kieselgel 60 F₂₅₄, 0.5 mm または Merck Kieselgel 60 F₂₅₄, 1 mm を用いて行った。

〈第2章〉

Ethyl (*E*)-3-(2-(benzyloxy)-4-methoxyphenyl)acrylate (34)



アルデヒド **31** (15.2g, 100 mmol) をアセトンに溶解させた後、室温撹拌下、臭化ベンジル (18.8g, 110 mmol)、炭酸カリウム (15.2g, 110 mmol) を加えた。60°C に昇温し、同温度にて 6 時間撹拌した。同温度にて臭化ベンジル (1.7g, 9.9 mmol)、炭酸カリウム (1.4g, 10 mmol) を加えて 1 時間 撹拌した。減圧下、溶媒を一部留去した後に水を加えてジクロロメタンにて 3 回抽出した。有機層 を合わせ、食塩水で洗浄した。硫酸マグネシウムで乾燥、濾過後減圧濃縮して残渣 (27.975g) を 得た。

アルゴン雰囲気下、室温にて塩化リチウム(1.70 g, 40.1 mmol)の THF(150 mL) 懸濁液にホス ホノ酢酸トリエチル(8.97 g, 40.0 mmol)を加えて0.5 時間撹拌した。DBU(5.59 g, 36.7 mmol)を 加えて0.5 時間撹拌した後、先ほど得られた残渣の一部(9.325 g)を加えて3 時間撹拌した。減 圧下、溶媒を留去した後に水を加えて酢酸エチルにて2回抽出した。有機層を合わせて、酢酸水 溶液、炭酸水素ナトリウム水溶液、食塩水にて洗浄した。硫酸マグネシウムにて乾燥後、濾過し減 圧濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー(*n*-ヘキサン / 酢酸エ チル = 4 : 1)にて精製し、目的のエステル **34**(9.50 g, 30.4 mmol, 2 steps 91%)を得た。

¹H-NMR スペクトルデータは文献値¹⁰⁾ と一致した。

4-(2-(Benzyloxy)-4-methoxyphenyl)-5,7-dimethoxychroman-2-one (35)



窒素雰囲気下、エステル 34 (6.96 g, 22.3 mmol)、ジメチルフロログルシノール 15 (3.42g, 22.2mmol) をジクロロメタン (60 mL) に溶解させ、0°C に冷却した。同温度にてトリフルオロ酢酸 (6 mL) を徐々に加えた後、0.5 時間撹拌した。その後、室温に昇温し、終夜撹拌した。反応液に予め氷冷した炭酸水素ナトリウム水溶液を加えた後、ジクロロメタンにて 2 回抽出した。有機層を合わせ、食塩水で洗浄し無水硫酸ナトリウムで乾燥後、濾過し減圧濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 4 : 1、続いてジクロロメタン) に て精製し、目的のラクトン 35 (6.92 g, 16.5 mmol, 74%)、副生成物 36 (0.66 g, 3.1 mmol, 14%)、副生成物 37 (201.2 mg, 0.98 mmol, 4%) を得た。

ラクトン **35**: ¹H-NMR (400 MHz, CDCl₃): δ (ppm) = 2.86 (1H, dd, *J* = 7.2, 16.0 Hz), 3.09 (1H, dd, *J* = 1.6, 16.0 Hz), 3.71 (3H, s), 3.72 (3H, s), 3.82 (3H, s), 4.82 (1H, dd, *J* = 1.6, 7.2 Hz), 5.11 (2H, s), 6.26 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.29 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.6 Hz), 6.31 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.50 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.60 (1H, d, *J* = 8.6 Hz), 7.31-7.44 (5H, m)

¹³C-NMR (100 MHz, CDCl₃): δ (ppm) = 29.23, 35.80, 55.38, 55.67, 55.90, 69.89, 93.81, 95.10, 100.10, 104.21, 105.69, 121.81, 127.38, 128.05, 128.22, 128.72, 136.99, 153.88, 156.78, 157.55, 160.01, 160.63, 168.36

化合物 36、37 の¹H-NMR スペクトルはそれぞれ文献値¹²⁾¹³⁾ と一致した。





アルゴン雰囲気下、ラクトン 35 (1.26 g, 3.00 mmol) をジクロロメタン (30 mL) に溶解させ-78°C に冷却した。同温度にて水素化ジイソブチルアルミニウムのトルエン溶液 (1.01 M, 3.0 mL, 3.0 mmol) を徐々に滴下した。同温度にて 2.5 時間撹拌した後、-10°C に昇温し、同温度にて 0.5h 撹拌した。酒石酸カリウムナトリウム水溶液、ジクロロメタンを加えて室温まで昇温した後に、セライトにて濾過した。濾液をジクロロメタンにて 3 回抽出した後に有機層を合わせ、食塩水で洗浄し無水硫酸ナトリウムで乾燥後、濾過し減圧濃縮した。トルエン (10 mL) を加えて減圧濃縮した後に、残渣 (1.26 g) にトルエンを加えて溶液 (12.22 g) とした。

この溶液の一部(11.0 g)を終夜保管したところ、懸濁液となったため、クロロホルムを加えて溶 液(54.28 g)とした。この溶液の一部(39.99 g)にTHFを加えて減圧濃縮を2回実施した。THF (20 mL)、5%パラジウム-炭素 PH type(53.4% H₂O, 0.8 g)を加えた後、アルゴン置換を3回、続 いて水素置換を3回実施した。水素雰囲気下、室温にて24時間撹拌した後に、濾過し硫酸ナトリ ウムで乾燥、減圧濃縮した。得られた残渣にTHF(30 mL)、5%パラジウム-炭素 PH type(53.4% H₂O, 0.8g)を加えた後、アルゴン置換を3回、続いて水素置換を3回実施した。水素雰囲気下、 室温にて1.5時間撹拌した後に、濾過し減圧濃縮した。得られた残渣にトルエンを加えた後、減圧 濃縮を行い、残渣(860 mg)を得た。

得られた残渣の一部 (855 mg) をジクロロメタン (30 mL) に溶解させ、室温にて TFA (0.75 mL) を徐々に滴下した。室温にて 0.5 時間撹拌した後、反応液を予め氷冷した炭酸水素ナトリウム水溶 液に加えた。ジクロロメタンにて 3 回抽出した後に、有機層を合わせて水、食塩水で洗浄した。無 水硫酸ナトリウムで乾燥後、濾過し減圧濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマ トグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 3 : 1) にて精製し、目的のアセタール **21** (364 mg, 1.16 mmol, 3 steps 58%) を得た。 ¹H-NMR (400 MHz, CDCl₃): δ (ppm) = 2.14 (2H, m), 3.71 (3H, s), 3.72 (3H, s), 3.87 (3H, s), 4.27 (1H, m), 6.05 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.10 (2H, d, *J* = 2.0 Hz), 6.43 (1H, dd, *J* = 2.6, 8.4 Hz), 6.46 (1H, d, *J* = 2.6 Hz), 7.19 (1H, d, *J* = 8.4 Hz)

1-(1,3,9-trimethoxy-12H-6,12-methanodibenzo[d,g][1,3]dioxocin-4-yl)decan-1-one (44)



アルゴン雰囲気下、銀トリフラート (132.0 mg, 0.514 mmol)、アセタール 21 (77.0 mg, 0.245 mmol)、ジクロロメタン (4 mL)の懸濁液を-78°C にて 15 分間撹拌した。-78°C にて塩化デカノイル (53.0 µL, 0.255 mmol)を徐々に滴下した後、同温度にて 1.5 時間撹拌した。反応懸濁液を炭酸水素ナトリウム水溶液に加えて撹拌した後、濾過により不溶物を濾去した。ジクロロメタンにて 3 回抽出した後に、有機層を合わせ、水、食塩水で洗浄し無水硫酸ナトリウムで乾燥後、濾過し減圧濃縮した。得られた残渣を分取用シリカゲル薄層クロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 2:1)にて精製し、目的のアシル体 44 (68.0 mg, 0.145 mmol, 59%)を得た。

¹H-NMR (400 MHz, CDCl₃): δ (ppm) = 0.88 (3H, t, *J* = 6.8), 1.25–1.33(12H, m), 1.59–1.66 (2H, m), 2.11 (2H, m), 2.71 (1H, dd, *J* = 2.4, 7.6 Hz) 2.73 (1H, dd, *J* = 2.4, 7.6 Hz), 3.73 (3H, s), 3.74 (3H, s), 3.90 (3H, s), 4.28 (1H, dd, *J* = 2.8, 4.8 Hz), 6.04 (1H, S), 6.08 (1H, dd, *J* = 2.4, 3.6 Hz), 6.44 (1H, dd, *J* = 2.8, 8.8 Hz), 6.45 (1H, d, *J* = 2.8 Hz), 7.19 (1H, d, *J* = 8.8 Hz)

 (\pm) -Myristicyclin B (2)



アルゴン雰囲気下、アシル体 44 (78.8 mg, 0.168 mmol) をジクロロメタン (5 mL) に溶解させ、 -78°C に冷却した。同温度にて、三臭化ホウ素のジクロロメタン溶液 (1 M, 0.85 mL, 0.85 mmol) を 徐々に滴下し、0.5 時間撹拌した。再度、-78°C にて三臭化ホウ素のジクロロメタン溶液 (1 M, 0.85 mL, 0.85 mmol) を徐々に滴下し、1 時間撹拌した。徐々に-45°C まで昇温した後、三臭化ホウ素の ジクロロメタン溶液 (1 M, 0.85 mL, 0.85 mmol) を徐々に滴下した。室温まで昇温した後、同温度 にて終夜撹拌した。反応液を予め氷冷した炭酸水素ナトリウム水溶液に加え、撹拌した後、濾過し た。濾液をジクロロメタンにて 3 回抽出した後に、有機層を合わせ、水、食塩水で洗浄し無水硫酸 ナトリウムで乾燥後、濾過し減圧濃縮した。得られた残渣を分取用シリカゲル薄層クロマトグラフィ ーにて精製 (トルエン / 酢酸エチル = 6 : 1) した。得られた分画をさらに分取用シリカゲル薄層 クロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 4 : 1) にて精製し、目的の (±)-Myristicyclin B (2) (0.6 mg, 0.0014 mmol, 0.8%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, pyridine-d₅): δ (ppm) = 0.82 (3H, t, J = 6.8 Hz), 1.17-1.42 (12H, m),
1.81-1.89 (2H, m), 2.10 (1H, ddd, J = 2.8, 2,8, 13.2 Hz), 2.16 (1H, ddd, J = 2.8, 2,8, 13.2 Hz),
3.34-3.39 (2H, m), 4.53 (1H, m), 6.29 (1H, s), 6.29 (1H, m), 6.87 (1H, dd, J = 2.4, 8.6 Hz), 6.94 (1H, d, J = 2.4 Hz), 7.62 (1H, d, J = 8.6 Hz), 11.57 (1H, br. s), 13.12 (1H, br. s), 15.06 (1H, s)

4-(Benzyloxy)-2-(methoxymethoxy)benzaldehyde (52)

BnO CHO MOMCI, DIPEA OH DCM, r.t. , 88% BnO OMOM 51 52

既知のアルデヒド 51⁶⁹ (10.0 g, 43.8 mmol) をジクロロメタン (150 mL) に溶解させ、室温にてジ イソプロピルエチルアミン (6.79 g, 52.6 mmol)、クロロメチルメチルエーテル (4.23 g, 52.6 mmol) を加えて室温にて 6 時間撹拌した。同温度にてジイソプロピルエチルアミン (2.26 g, 17.5 mmol)、 クロロメチルメチルエーテル (1.41 g, 17.5 mmol)を加えて終夜撹拌した。水を加えてジクロロメタン にて 3 回抽出した。有機層を合わせて食塩水で洗浄した後に硫酸ナトリウムで乾燥し、濾過後減圧 濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 4:1) にて精製し、目的のアルデヒド 52 (10.5 g, 38.6 mmol, 88%)を得た。

得られたアルデヒド 52 の¹H-NMR スペクトルは文献値²¹⁾と一致した。

Ethyl (*E*)-3-(4-(benzyloxy)-2-(methoxymethoxy)phenyl)acrylate (53)



アルゴン雰囲気下、0℃にて塩化リチウム(1.31 g, 30.9 mmol)の THF (100 mL) 懸濁液にホス ホノ酢酸トリエチル(6.34 g, 28.3 mmol)を加えて 0.5 時間撹拌した。同温度にて DBU (4.31 g, 28.3 mmol)を加えて 0.5 時間撹拌した後、アルデヒド 52 (7.00 g, 25.7 mmol)を加えて室温まで昇 温した後、終夜撹拌した。減圧下、溶媒を留去した後に水を加えて酢酸エチルにて 3 回抽出した。 有機層を合わせて、食塩水にて洗浄した。硫酸マグネシウムにて乾燥後、濾過し減圧濃縮した。 得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー(*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 6 : 1) にて精製し、目的のエステル 53 (8.65 g, 25.3 mmol, 98%)を得た。

得られたエステルの¹H-NMR スペクトルは文献値²¹⁾と一致した。

Ethyl (E)-3-(2,4-bis(benzyloxy)phenyl)acrylate (58)



アルゴン雰囲気下、0°C にて塩化リチウム (1.68 g, 39.6 mmol) の THF (150 mL) 懸濁液にホス ホノ酢酸トリエチル (8.13 g, 36.3 mmol) を加えて 0.5 時間撹拌した。同温度にて DBU (5.52 g, 36.3 mmol) を加えて 0.5 時間撹拌した後、既知のアルデヒド 57²³ (10.50 g, 33.0 mmol) を加えて 室温まで昇温した後、4 時間撹拌した。室温にて塩化リチウム (0.14 g, 3.30 mmol)、ホスホノ酢酸 トリエチル (0.74 g, 3.30 mmol)、DBU (0.50 g, 3.30 mmol)を加えて 2 時間撹拌した。減圧下、溶 媒を留去した後、水を加えてクロロホルムにて 3 回抽出した。有機層を合わせて、食塩水にて洗浄 した。硫酸ナトリウムにて乾燥し、濾過後減圧濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いたカラム クロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 3 : 1) にて精製し、目的のエステル 58 (12.57 g, 32.4 mmol, 98%)を得た。

¹H-NMR (400 MHz, CDCl₃): δ (ppm) = 1.32 (3H, t, *J* = 7.2 Hz), 4.23 (2H, q, *J* = 7.2 Hz), 5.05 (2H, s), 5.12 (2H, s), 6.44 (1H, d, *J* = 16.4 Hz), 6.58 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.58 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.8 Hz), 7.31–7.43 (10H, m), 7.47 (1H, d, *J* = 8.8 Hz), 8.00 (1H, d, *J* = 16.4 Hz)

5,7-Bis(benzyloxy)-4-(2,4-bis(benzyloxy)phenyl)chroman-2-one (59)



アルゴン雰囲気下、エステル 58 (2.54 g, 6.54 mmol)、ジベンジルフロログルシノール 54 (2.00 g, 6.53 mmol)をジクロロメタン (30 mL) に溶解させた。-11 °C から-9°C にてトリフルオロ酢酸 (1.5 mL)を加えて、同温度にて 1.5 時間撹拌した。徐々に昇温し、3℃ にてトリフルオロ酢酸(1.5 mL) を加えて、同温度にて 2 時間撹拌した。徐々に室温まで昇温し、室温にて 2 時間撹拌した。反応液 に予め氷冷した炭酸水素ナトリウム水溶液を加えた後、ジクロロメタンにて 3 回抽出した。有機層を 合わせ、食塩水で洗浄し無水硫酸ナトリウムで乾燥後、濾過し減圧濃縮した。得られた残渣をシリ カゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / クロロホルム = 10:1 to 1:1) にて精製し、 目的のラクトン **59** (3.21 g, 4.95 mmol, 76%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, CDCl₃): δ (ppm) = 2.90 (1H, dd, *J* = 8.0, 16.0 Hz), 3.02 (1H, d, *J* = 16.0 Hz), 4.90-5.07 (9H, m), 6.36 (1H, dd, *J* = 2.0, 8.8 Hz), 6.39 (s, 2H), 6.56 (1H, d, *J* = 2.0 Hz), 6.63 (1H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.15 (2H, m), 7.18-7.44 (18H, m)

¹³C-NMR (100 MHz, CDCl₃): δ (ppm) = 29.57, 35.74, 69.94, 70.22, 70.50, 95.17, 97.21, 100.81,
105.32, 106.46, 122.45, 127.07, 127.29, 127.66, 127.76, 127.92, 127.97, 128.13, 128.34, 128.49,
128.60, 128.69, 128.73, 128.82, 136.50, 136.58, 136.94, 137.00, 153.78, 156.52, 156.86, 159.22,
159.64, 168.17





アルゴン雰囲気下、ラクトン 59 (1.26g, 1.94 mmol) をジクロロメタン (44 mL) に溶解させ-78°C に冷却した。同温度にて水素化ジイソブチルアルミニウムのトルエン溶液 (1.01 M, 1.94 mL, 1.96 mmol) を徐々に滴下した。同温度にて 1.5 時間撹拌した後、水素化ジイソブチルアルミニウムのト ルエン溶液 (1.01 M, 0.58 mL, 0.56 mmol) を徐々に滴下した。同温度にて 0.5 時間撹拌し、酒石 酸カリウムナトリウム水溶液、ジクロロメタンを加えて室温まで昇温した後に、セライトにて濾過した。 濾液をジクロロメタンにて3回抽出した後に有機層を合わせ、水、食塩水で洗浄し無水硫酸ナトリウ ムで乾燥後、濾過し減圧濃縮し、残渣を得た (1.265 g)。

得られた残渣の一部(1.190 g)に対してクロロホルムを加えて溶液(24.04 g)とした。この溶液 の一部(16.34 g)を減圧濃縮した後に、得られた残渣に THF を加えて減圧濃縮を実施した。THF (50 mL)、10% パラジウム-炭素 MA type (52.2% H₂O, 0.60 g)を加えた後、窒素置換を3回、続 いて水素置換を3回実施した。水素雰囲気下(50 psi)、室温にて5時間撹拌した後に、濾過し硫 酸ナトリウムで乾燥した。濾過後、減圧濃縮して得られた残渣に THF、トルエンを加えて減圧濃縮 を2回行って残渣(513 mg)を得た。

アルゴン雰囲気下、得られた残渣の一部 (378 mg) をジクロロメタン (20 mL) に溶解させ、5°C にて TFA (4 mL) を徐々に滴下した。5°C にて 15 分間撹拌し、徐々に室温まで昇温した後、同温 度にて 2 時間撹拌した。減圧濃縮した後、得られた残渣にトルエンを加えて減圧濃縮を 2 回行った。 得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 1:1 to 1:2) にて精製し、目的のアセタール **62** (165 mg, 0.606 mmol, 3 steps 66%) を得た。 ¹H-NMR (400 MHz, (CD₃)₂SO): δ (ppm) = 1.99 (2H, m), 4.04 (1H, m), 5.72 (1H, d, *J* = 2.2 Hz),

89

5.87 (1H, d, *J* = 2.2 Hz), 6.06 (1H, m), 6.21 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.25 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.0 Hz), 7.02 (1H, d, *J* = 8.0 Hz), 9.07 (1H, s), 9.22 (1H, s), 9.45 (1H, s,)

12H-6,12-Methanodibenzo[d,g][1,3]dioxocine-1,3,9-triyl triacetate (63)



アルゴン雰囲気下、アセタール 62 (31.0 mg, 0.114 mmol) を THF (2 mL) に溶解させ、室温にて トリエチルアミン (0.238 mL, 1.71 mmoll)、無水酢酸 (0.161 mL, 1.71 mmol) を加えて室温にて 1 時間撹拌した後、50°C にて 0.5 時間撹拌した。溶媒を減圧下留去した後、炭酸水素ナトリウム水溶 液を加えてクロロホルムで 3 回抽出した。有機層を合わせて水、食塩水で洗浄し無水硫酸ナトリウ ムで乾燥後、濾過し減圧濃縮した。残渣に酢酸エチルを加えて 50°C に昇温した後、室温に冷却し て得られた固体を濾取した。得られた固体をクロロホルムに溶解し、不溶物を濾過で除き、得られ た濾液を減圧下濃縮してアセチル体 63 (41.0 mg, 0.103 mmol, 90%)を得た。 ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.19 (2H, m), 2.24 (3H, s), 2.26 (3H, s), 2.46 (3H, s),

4.11 (1H, m), 6.13 (1H, m), 6.57 (1H, d, *J* = 1.6 Hz), 6.60 (1H, d, *J* = 1.6 Hz), 6.63 (1H, dd, *J* = 2.0, 8.4 Hz), 6.67 (1H, d, *J* = 2.0 Hz), 7.14 (1H, d, *J* = 8.4 Hz)

1,3,9-Tris(benzyloxy)-12H-6,12-methanodibenzo[d,g][1,3]dioxocine (64)



アルゴン雰囲気下、水素化ナトリウム(純度 55%, 569 mg, 13.0 mmol)を n-ヘキサンで洗浄後、 室温にて予めアセチル体 63 (103.0 mg, 0.256 mmol)を DMF (5 mL) に溶解させて調製した溶液 を加えた。同温度にて塩化ベンジル (825.0 mg, 6.52 mmol)を加えた後に 5°C に冷却し、水 (98.0 µL, 5.44 mmol)を徐々に加えた。同温度にて 1 時間撹拌した後に室温にて 1 時間撹拌した。5°C に冷却して水を加えた後、室温にてクロロホルムにて 3 回抽出した。有機層を合わせて食塩水で洗 浄した後に硫酸ナトリウムで乾燥後、減圧濃縮した。残渣にクロロホルムを加えて 50°C に加熱して 溶解させた後、徐々に室温に冷却した。同温度にて、酢酸エチルを加えて、クロロホルム / 酢酸 エチル (1:1)とし終夜撹拌下した。得られた固体をクロロホルムに溶解、濾過して不溶物を除去 した後に減圧下濃縮してトリベンジル体 64 (120.0 mg, 0.221 mmol, 86%)を得た。 ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃):δ (ppm) = 2.13 (2H, m), 4.32 (1H, m), 4.93 (1H, d, *J* = 11.6 Hz), 4.96 (1H, d, *J* = 11.6 Hz), 4.97 (2H, s), 5.04 (2H, s), 6.10 (1H, dd, *J* = 2.0, 3.6 Hz), 6.20 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.21 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.45 (1H, dd, *J* = 2.8, 8.4 Hz), 6.53 (1H, d, *J* = 2.8 Hz), 7.09

(1H, d, J = 8.4 Hz), 7.28-7.49 (15H, m)





アルゴン雰囲気下、銀トリフラート(70.0 mg, 0.272 mmol)、トリベンジル体 64(70.0mg, 0.129 mmol)、ジクロロメタン(13 mL)を加えた後、-47°C に冷却した。塩化デカノイル(28.0 µL, 0.135 mmol)をジクロロメタン(0.5 mL)に溶解させて、同温度にて徐々に滴下した。同温度にて 1.5 時間撹拌した後、炭酸水素ナトリウム水溶液を加えて室温まで昇温した。濾過にて不溶物を除き、得られた濾液をジクロロメタンにて 3 回抽出した。有機層を合わせて水、食塩水で洗浄した後に硫酸ナトリウムで乾燥し、減圧下濃縮した。得られた残渣を分取用シリカゲル薄層クロマトグラフィー(*n*~ヘキサン / 酢酸エチル = 3 : 1)にて精製した。得られた分画をさらに分取用シリカゲル薄層クロマトグラフィー(*n*~ヘキサン / 酢酸エチル = 3 : 1)にて精製した。得られた分画をさらに分取用シリカゲル薄層クロマトグラフィー(*n*~ヘキサン / 酢酸エチル = 3 : 1)にて精製した。得られた分画をさらに分取用シリカゲル薄層クロマトグラフィー(クロロホルム)にて精製し、目的のアシル体 65(47.4 mg, 0.0680 mmol, 53%)を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 0.87 (3H, t, *J* = 6.4 Hz), 1.22–1.30 (12H, m), 1.61 (2H, m), 2.11 (2H, m), 2.74 (2H, t, *J* = 7.2 Hz), 4.31 (1H, brs), 4.93 (1H, d, *J* = 12.0 Hz), 4.97 (2H, s), 4.98 (1H, d, *J* = 12.0 Hz), 5.04 (2H, s), 6.09 (1H, brs), 6.13 (1H, s), 6.46 (1H, dd, *J* = 2.0, 8.4 Hz), 6.53 (1H, d, *J* = 2.0 Hz), 7.07 (1H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.28–7.44 (15H, m)

 (\pm) -Myristicyclin A (1)



アシル体 **65** (44.1 mg, 0.0633 mmol) を THF (2 mL) に溶解させて、20%水酸化パラジウム (51% wet, 55 mg) を加えて、アルゴン置換を 3 回実施後、水素置換を 3 回実施して室温にて 1 時間撹 拌した。反応液を濾過後、濾液を減圧濃縮した。得られた残渣を分取用シリカゲル薄層クロマトグ ラフィー (n-ヘキサン / 酢酸エチル = 3 : 2) にて精製することにより、(±)-Myristicyclin A (**1**) (22.9 mg, 0.0537 mmol, 85%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, pyridine-*d*₅): δ (ppm) = 0.86 (3H, t, *J* = 6.8 Hz), 1.21–1.39 (12H, m), 1.72–1.83 (2H, m), 2.15–2.24 (2H, m), 3.11–3.25 (2H, m), 4.66 (1H, m), 6.46 (1H, s), 6.51 (1H, m), 6.86 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.4 Hz), 7.00 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 7.69 (1H, d, *J* = 8.4 Hz), 11.61 (1H, br. s), 14.47 (1H, s)

¹³C-NMR (100 MHz, pyridine-d₅): δ (ppm) = 14.66, 23.29, 23.89, 25.62, 26.07, 29.90, 30.15, 30.30, 32.45, 44.86, 93.07, 97.32, 104.32, 105.29, 108.53, 110.14, 119.50, 129.70, 152.80, 154.89, 159.14, 162.63, 166.02, 206.15

〈第3章〉

(*E*)-3-(2,4-Bis(benzyloxy)phenyl)prop-2-en-1-ol (**105**)



アルゴン雰囲気下、エステル 58 (7.00 g, 18.0 mmol) をジクロロメタン (140 mL) に溶解させて -15℃ に冷却した。水素化ジイソブチルアルミニウム (1.0 M, 36.0 mL, 36.0 mmol) を徐々に滴下 し、-15 から 0℃ の間で 3 時間撹拌した。-10℃ にて水素化ジイソブチルアルミニウム (1.0 M, 0.90 mL, 9.0 mmol) を徐々に滴下し、-10 から 0℃ の間で 1 時間撹拌した。酒石酸カリウムナトリウム水 溶液を加えて室温にて撹拌した。濾過し、得られた濾液をジクロロメタンにて 3 回抽出した。有機層 を合わせて水、食塩水で洗浄した後に硫酸ナトリウムで乾燥し、減圧濃縮した。得られた残渣をリ カゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (ジクロロメタン) にて精製し、目的のアリルアルコール 105 (5.33 g, 15.4 mmol, 85%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 4.28 (2H, d, *J* = 5.6 Hz), 5.04 (2H, s), 5.06 (2H, s), 6.29 (1H, dt, *J* = 5.6, 16.0 Hz), 6.57 (1H, dd, *J* = 2.2, 8.4 Hz), 6.58 (1H, d, *J* = 2.2 Hz), 6.90 (1H, d, *J* = 16.0 Hz), 7.31–7.44 (11H, m)

(E)-3-(2,4-Bis(benzyloxy)phenyl)acrylaldehyde (72)



アルゴン雰囲気下、アリルアルコール 105 (1.00 g, 2.89 mmol) をジクロロメタンに溶解させた。室 温にて二酸化マンガン (純度 88%, 328 mg, 3.32 mmol) を加えて、同温度にて終夜撹拌した。室 温下、二酸化マンガン (純度 88%, 328 mg, 3.32 mmol) を加えて 3 時間撹拌し、濾過した。得られ た濾液に、室温下、二酸化マンガン(純度 88%, 1.962 g, 9.96 mmol) を 3 回に分けて加えた後、3 時間撹拌した。ろ過、減圧濃縮し得られた残渣をリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘ キサン / 酢酸エチル = 4 : 1) にて精製し、目的のアルデヒド **72** (810 mg, 2.35 mmol, 82%) を得 た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 5.08 (2H, s), 5.12 (2H, s), 6.62 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.63 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.2 Hz), 6.69 (1H, dd, *J* = 7.8, 16.0 Hz), 7.33–7.43 (10H, m), 7.53 (1H, d, *J* = 8.2 Hz), 7.81 (1H, d, *J* = 16.0 Hz), 9.61 (1H, d, *J* = 7.8 Hz)

Ethyl (*E*)-3-(2,4-bis(tosyloxy)phenyl)acrylate (124)



アルゴン雰囲気下、室温にて塩化リチウム (0.70 g, 16.5 mmol) の THF (75 mL) 懸濁液にホス ホノ酢酸トリエチル (3.70 g, 16.5 mmol) を加えて 0.5 時間撹拌した。DBU (2.40 g, 15.8 mmol) を 加えて 0.5 時間撹拌した後、アルデヒド 123 (6.70 g, 15.0 mmol) を加えて終夜撹拌した。室温にて 塩化リチウム (0.14 g, 3.30 mmol)、ホスホノ酢酸トリエチル (0.74 g, 3.30 mmol)、DBU (0.48 g, 3.15 mmol)を加えて 2 時間撹拌した。さらに室温にて塩化リチウム (0.07 g, 1.65 mmol)、ホスホノ 酢酸トリエチル (0.37 g, 1.65 mmol)、DBU (0.24 g, 1.58 mmol)を加えて 2 時間撹拌した。水を加 えて減圧下、溶媒を一部留去した後、クロロホルムにて 3 回抽出した。有機層を合わせて、水、食 塩水にて洗浄した。硫酸ナトリウムにて乾燥し、減圧濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いた カラムクロマトグラフィー (*n*ーヘキサン / 酢酸エチル = 5 : 1 to 3 : 1)にて精製し、目的のエステル 124 (5.80 g, 11.2 mmol, 75%)を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 1.33 (3H, t, *J* = 7.2 Hz), 2.41 (3H, s), 2.46 (3H, s), 4.21 (2H, q, *J* = 7.2 Hz), 6.05 (1H, d, *J* = 16.0 Hz), 6.95 (1H, d, *J* = 2.6 Hz), 7.05 (1H, dd, *J* = 2.6, 8.6

Hz), 7.26 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.36 (1H, d, *J* = 16.0 Hz), 7.36 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.41 (1H, d, *J* = 8.6 Hz), 7.59 (2H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.73 (2H, d, *J* = 8.4 Hz)

(E)-4-(3-Hydroxyprop-1-en-1-yl)-1,3-phenylene bis(4-methylbenzenesulfonate) (125)



アルゴン雰囲気下、エステル 124 (2.58 g, 5.00 mmol) をジクロロメタン (50 mL) に溶解させて -20°C に冷却した。水素化ジイソブチルアルミニウム (1.01 M, 10.5 mL, 10.6 mmol) を徐々に滴下 し、-20°C にて1時間撹拌した。-20°C にて水素化ジイソブチルアルミニウム (1.01 M, 0.90 mL, 0.9 mmol) を徐々に滴下し、同温度にて 1 時間撹拌した。酒石酸カリウムナトリウム水溶液を加えて室 温にて撹拌した。濾過し、得られた濾液をジクロロメタンにて 3 回抽出した。有機層を合わせて水、 食塩水で洗浄した後に硫酸ナトリウムで乾燥し、減圧濃縮した。得られた残渣をリカゲルを用いた カラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 2 : 1 to 1 :1) にて精製し、目的のアリルア ルコール 125 (1.92 g, 4.04 mmol, 81%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.46 (3H, s), 2.46 (3H, s), 4.14 (2H, m), 6.12 (1H, dt, *J* = 5.2, 16.0 Hz), 6.45 (1H, d, *J* = 16.0 Hz), 6.77 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.92 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.8 Hz), 7.31 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.34 (2H, d, *J* = 8.0 Hz), 7.36 (1H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.64 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.70 (2H, d, *J* = 8.0 Hz)

(E)-4-(3-Oxoprop-1-en-1-yl)-1,3-phenylene bis(4-methylbenzenesulfonate) (116)



アルゴン雰囲気下、アリルアルコール 125 (949 mg, 2.00 mmol) をジクロロメタンに溶解させた。 室温にて二酸化マンガン (純度 88%, 395 mg, 4.00 mmol) を加えて、同温度にて終夜撹拌した。 ろ過、減圧濃縮し得られた残渣をリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸 エチル = 3 : 1) にて精製し、目的のアルデヒド 116 (586 mg, 1.24 mmol, 62%) を得た。 ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.42 (3H, s), 2.46 (3H, s), 6.34 (1H, dd, *J* = 7.6, 16.2 Hz), 6.93 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 7.04 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.8 Hz), 7.19 (1H, d, *J* = 16.2 Hz), 7.30 (2H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.36 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.48 (1H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.60 (2H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.73 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 9.37 (1H, d, 7.6 Hz)

5,7-Dihydroxy-2H-chromen-2-one (141)



アルゴン雰囲気下、フロログルシノール二水和物 139 (4.05 g, 25.0 mmol)、プロピオル酸エチル (3.68g, 37.5 mmol)、塩化亜鉛 (3.40 g, 24.9 mmol)を加えて 100°C に昇温した。同温度にて 3 時 間撹拌した後、室温まで冷却した。5%塩酸 (32 mL)を加えて室温にて撹拌した後、濾過した。得 られた固体に再度 5%塩酸 (20 mL)を加えて室温にて撹拌した後に濾過した。得られた固体に水 (25 mL)を加えて室温にて撹拌、濾過し得られた固体を減圧下乾燥し、クマリン 141 (4.97 g, 27.9 mmol, 112%)を得た。

得られたクマリン 141 の¹H-NMR スペクトルは文献値と一致した^{40b)}。

5,7-Bis(benzyloxy)-2H-chromen-2-one (73)



アルゴン雰囲気下、クマリン 141 (2.50g, 14.0 mmol)、アセトン (50 mL)、炭酸カリウム (4.25 g, 30.8 mmol)を加えて 52°C 昇温した。同温度にて塩化ベンジル (3.73 g, 29.5 mmol)を加えて 2 時間撹拌した。同温度にて臭化カリウム (0.50 g, 4.20 mmol)を加えて終夜撹拌した。同温度にて 炭酸カリウム (4.25 g, 30.8 mmol)、塩化ベンジル (3.73 g, 29.5 mmol)、臭化カリウム (1.00 g, 8.40 mmol)を加えて加熱還流条件下、4 時間撹拌した。室温まで冷却し、減圧濃縮した後、残渣に酢 酸水溶液、クロロホルムを加えた。濾過により不溶物を除去した後、クロロホルムにて 2 回抽出した。 有機層を合わせて食塩水で洗浄した後に、硫酸ナトリウムで乾燥し濾過後、減圧濃縮した。得られ た残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*m*へキサン / 酢酸エチル = 85:15) にて 精製し、得られた分画を減圧濃縮した。得られた残渣にクロロホルムを加えて60°Cに昇温して溶解 した後に酢酸エチルを加えてクロロホルム / 酢酸エチル = 1:4 として、徐々に室温まで冷却し た。濾過し、得られた固体を減圧下乾燥することで、目的のベンジル体 **73** (501 mg, 1.40 mmol, 10%)を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 5.09 (2H, s), 5.11 (2H, s), 6.16 (1H, d, *J* = 9.6 Hz), 6.46 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.51 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 7.34–7.44 (10H, m), 8.03 (1H, d, *J* = 9.6 Hz)

2-Oxo-2H-chromene-5,7-diyl diacetate (142)



アルゴン雰囲気下、クマリン 141 (534 mg, 3.00 mmol)、THF (10 mL)、トリエチルアミン (910 mg, 8.99 mmol)、無水酢酸 (1.26 g, 8.99 mmol)を加えて室温にて 1.5 時間撹拌した。減圧下、濃縮し 残渣に炭酸水素ナトリウム水溶液を加えてクロロホルムで 3 回抽出した。有機層を合わせて水、食 塩水で洗浄した後に硫酸ナトリウムで乾燥し、減圧濃縮した。得られた残渣をリカゲルを用いたカラ ムクロマトグラフィー (n-ヘキサン / 酢酸エチル = 3 : 1) にて精製し、目的のアセチル体 142 (382 mg, 1.46 mmol, 49%)を得た。

得られたアセチル体 142 の¹H-NMR スペクトルは文献値⁷⁰⁾と一致した。

(2,4-Bis(benzyloxy)phenyl)boronic acid (74)



アルゴン雰囲気下、既知の臭化物 165⁴⁸⁾(10.70 g, 29.0 mmol) を THF (120 mL) に溶解させ、 -78°C に冷却した。同温度にて *n*-ブチルリチウムのヘキサン溶液 (1.55 M, 18.71 mL, 29.0 mmol) を徐々に滴下した。同温度にて 15 分間撹拌した後、同温度にてホウ酸トリメチル (6.03 g, 58.0 mmol) の THF (10 mL) 溶液を徐々に滴下した。-78°C にて1時間撹拌した後、徐々に 0°C まで昇 温し、予め氷冷した水 / クロロホルムに加えた。塩酸を加えて pH 2 とした後、クロロホルムにて 3 回抽出した。有機層を合わせて水、食塩水で洗浄した後に硫酸ナトリウムで乾燥し、減圧濃縮した。 得られた残渣を、リカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (クロロホルム / 酢酸エチル = 9 : 1) にて精製し、得られた分画を減圧濃縮した。得られた残渣に酢酸エチルを加えて昇温して溶解さ せた後、徐々に室温まで冷却し、n-ヘキサンを加えて撹拌した。濾過し、得られた固体を減圧下乾燥し、目的とするボロン酸 74 (2.82 g, 8.42 mmol, 29%) を得た。 ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 5.09 (4H, s), 5.63 (2H, brs), 6.62 (1H, d, J = 2.0 Hz), 6.66 (1H, dd, J = 2.0, 8.4 Hz), 7.33-7.44 (10H, m), 7.79 (1H, dd, J = 8.4 Hz)

(*E*)-3-(2,4-Dibenzyloxyphenyl)prop-2-enoic acid (162)



アルデヒド 57²³ (4.00 g,12.6 mmol)、マロン酸 (5.28 g, 50.7 mmol)、ピリジン (52.8 mL, 655 mmol)、ピペリジン (1.60g, 18.8 mmol)を加えて 115°C に加熱した。同温度にて 4 時間撹拌した後、室温に冷却し、1,4-ジオキサン (12 mL)、続いて塩酸を加えて pH 1 とした。ろ過し、得られた 固体に 1 N 水酸化ナトリウム水溶液を加えてジクロロメタンにて 3 回抽出した。水層に 1N 塩酸を加えて pH 1 とした。ろ過し、得られた固体を水で洗浄、減圧下乾燥して目的とするカルボン酸 162 (2.91 g, 8.05 mmol, 64%)を得た。

¹H-NMR スペクトルは文献値⁷¹⁾と一致した。

(*R*,*E*)-3-(3-(2,4-Bis(benzyloxy)phenyl)acryloyl)-4-phenyloxazolidin-2-one (157)



アルゴン雰囲気下、カルボン酸 162 (720.8 mg, 2.00 mmol) を THF (5 mL) に溶解させて塩化オ キサリル (343 μL, 4.00 mmol) を加えた。50°C に昇温し、同温度にて終夜撹拌した後、減圧濃縮し た。残渣を THF (5 mL) に溶解させ、塩化オキサリル (343 µL, 4.00 mmol) を加えた。50℃ に昇温 し、同温度にて終夜撹拌した後、減圧濃縮した。残渣に THF (5 mL) に溶解させ、酸塩化物の THF 溶液を調製した。

アルゴン雰囲気下、(*R*)-4-フェニル-2-オキサゾリジノン (326.4 mg, 2.00 mmol) を THF (5 mL) に溶解させて-78°C に冷却した。同温度にて *n*-ブチルリチウムのヘキサン溶液 (1.55 M, 1.29 mL, 2.00 mmol) を加えて 15 分撹拌した後、先に調製した酸塩化物の THF 溶液を徐々に滴下した。 -78°C にて 1.5 時間撹拌した後、水を加えて室温まで昇温した後、クロロホルムで 3 回抽出した。 有機層を合わせて食塩水で洗浄し、硫酸ナトリウムで乾燥、減圧濃縮した。得られた残渣をシリカ ゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 8 : 2) にて精製し、目的とす る *N*-アシルオキサゾリジノン **157** (481.3 mg, 0.952 mmol, 48%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 4.28 (1H, dd, *J* = 4.0, 8.8 Hz), 4.71 (1H, dd, *J* = 8.8, 8.8 Hz), 5.04 (2H, s), 5.09 (2H, s), 5.54 (1H, dd, *J* = 4.0, 8.8 Hz), 6.54 (1H, d, *J* = 2.2 Hz), 6.58 (1H, dd, *J* = 2.2, 8.6 Hz), 7.28-7.40 (15H, m), 7.62 (1H, d, *J* = 8.6 Hz), 7.86 (1H, d, *J* = 16.0 Hz), 8.16 (1H, d, *J* = 16.0 Hz)





アルゴン雰囲気下、カルボン酸 162 (293.0 mg, 0.813 mmol) を THF (3 mL) に溶解させて塩化 オキサリル (139 μL, 1.62 mmol) を加えた。50°C に昇温し、同温度にて1時間撹拌した後、減圧濃 縮した。残渣を THF (2.5 mL) に溶解させ、酸塩化物の THF 溶液を調製した。

アルゴン雰囲気下、(R)-4-イソプロピル-2-オキサゾリジノン(105.2 mg, 0.814 mmol)を THF

(2.4 mL) に溶解させて-78°C に冷却した。同温度にて n-ブチルリチウムのヘキサン溶液(1.55 M,
0.525 mL, 0.814 mmol) を加えて 15 分撹拌した後、先に調製した酸塩化物の THF 溶液を徐々に 滴下した。-78°C にて 1.5 時間撹拌した後、水を加えて室温まで昇温した後、クロロホルムで 3 回抽 出した。有機層を合わせて食塩水で洗浄し、硫酸ナトリウムで乾燥後、減圧濃縮した。得られた残 渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (n-ヘキサン / 酢酸エチル = 8 : 2) にて精製し、 目的とする N-アシルオキサゾリジノン 191 (211.2 mg, 0.448 mmol, 55%) を得た。
¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 0.90 (3H, d, *J* = 7.2 Hz), 0.94 (3H, d, *J* = 6.8 Hz), 2.46 (1H, m), 4.22 (1H, dd, *J* = 3.0, 8.8 Hz), 4.29 (1H, dd, *J* = 8.4, 8.8 Hz), 4.55 (1H, m), 5.05 (2H, s),
5.12 (2H, s), 6.57 (1H, *J* = 2.4 Hz), 6.59 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.4 Hz), 7.30-7.44 (10H, m), 7.63 (1H,

d, J = 8.4 Hz), 7.87 (1H, d, J = 15.6 Hz), 8.23 (1H, d, J = 15.6 Hz)

(*E*)-3-(2,4-Bis(tosyloxy)phenyl)acrylic acid (231)



アルデヒド **123**⁵⁹ (8.43 g, 18.9 mmol)、ピリジン (79.3 mL, 1.02 mol)、DBU (4.31g, 28.3 mmol)、 マロン酸 (7.86 g, 75.5 mmol)を加えて 110°C に加熱した。同温度にて 3 時間撹拌した後、マロン 酸 (7.86 g, 75.5 mmol)を加えて 3 時間撹拌した。マロン酸 (7.86 g, 75.5 mmol)を加えて 2 時間 撹拌した。室温に冷却し、塩酸を加えて pH 1 とした。クロロホルムにて 3 回抽出し、有機層を合わ せて硫酸マグネシウムで乾燥後、減圧濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマト グラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 2 : 1)にて精製し、目的とするカルボン酸 **231** (6.34 g, 13.0 mmol, 69%)を得た。

¹H–NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.43 (3H, s), 2.47 (3H, s), 6.10 (1H, d, *J* = 16.0 Hz),

6.95 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 7.07 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.4 Hz), 7.29 (2H, d, *J* = 8.0 Hz), 7.37 (2H, d, *J* = 7.6 Hz), 7.47 (1H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.50 (1H, d, *J* = 16.0 Hz), 7.62 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.74 (2H, d, *J* = 8.0 Hz)

(E)-4-(3-Oxo-3-(2-oxooxazolidin-3-yl)prop-1-en-1-yl)-1,3-phenylene

bis(4-methylbenzenesulfonate) (202)



アルゴン雰囲気下、カルボン酸 231 (250.0 mg, 0.512 mmol) を THF (5 mL) に溶解させて塩化 オキサリル (219 μL, 2.55 mmol) を加えた。50°C に昇温し、同温度にて終夜撹拌した後、減圧濃 縮した。残渣に THF (2 mL) を加えて減圧濃縮した。残渣を THF (1.5 mL) に溶解させ、酸塩化物 の THF 溶液を調製した。

アルゴン雰囲気下、2-オキサゾリジノン(40.5 mg, 0.465 mmol)を THF(2 mL)に溶解させて -78°Cに冷却した。同温度にてn-ブチルリチウムのヘキサン溶液(1.6 M, 0.291 mL, 0.466 mmol) を加えて45分撹拌した後、先に調製した酸塩化物の THF 溶液を徐々に滴下した。-78°C にて0.5 時間撹拌した後、塩化アンモニウム水溶液を加えて室温まで昇温した後、クロロホルムで3回抽出 した。有機層を合わせて水、続いて食塩水で洗浄後、硫酸ナトリウムで乾燥し、減圧濃縮した。得 られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー(n-ヘキサン / 酢酸エチル = 2 : 1) に て精製し、目的とする *N*-アシルオキサゾリジノン **202**(103.2 mg, 0.185 mmol, 40%)を得た。 ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.41 (3H, s), 2.47 (3H, s), 4.11 (2H, t, *J* = 8.0 Hz), 4.46 (2H, t, *J* = 8.0 Hz), 6.96 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.4 Hz), 6.97 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 7.28 (2H, d, *J* = 8.0 Hz), 7.36 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.56-7.68 (5H, m), 7.72 (2H, d, *J* = 8.4 Hz) (R, E)-4-(3-(4-Isopropyl-2-oxooxazolidin-3-yl)-3-oxoprop-1-en-1-yl)-1,3-phenylene

bis(4-methylbenzenesulfonate) (203)



アルゴン雰囲気下、カルボン酸 231 (921.0 mg, 1.89 mmol) を THF (20 mL) に溶解させて塩化 オキサリル (647 μL, 7.54 mmol) を加えた。50°C に昇温し、同温度にて終夜撹拌した後、減圧濃 縮した。残渣を THF (5 mL) に溶解させ減圧濃縮した。残渣を THF (5 mL) に溶解させ、酸塩化物 の THF 溶液を調製した。

アルゴン雰囲気下、(*R*)-4-イソプロピル-2-オキサゾリジノン (221.4 mg, 1.71 mmol) を THF (5 mL) に溶解させて-78°C に冷却した。同温度にて *n*-ブチルリチウムのヘキサン溶液 (2.6 M, 0.659 mL, 1.71 mmol) を加えて 45 分撹拌した後、先に調製した酸塩化物の THF 溶液を徐々に滴下した。-78°C にて 0.5 時間撹拌した後、塩化アンモニウム水溶液を加えて室温まで昇温した後、クロロホルムで 3 回抽出した。有機層を合わせて炭酸水素ナトリウム水溶液、食塩水で洗浄し、硫酸ナトリウムで乾燥後、減圧濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 3 : 1) にて精製し、目的とする *N*-アシルオキサゾリジノン **203** (292.3 mg, 0.487 mmol, 28%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CD₃)₂SO): δ (ppm) = 0.816 (3H, d, *J* = 6.8 Hz), 0.891 (3H, d, *J* = 7.6 Hz), 2.25 (1H, m), 2.37 (3H, s), 2.42 (3H, s), 4.35–4.40 (2H, m), 4.47 (1H, m), 6.94 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 7.15 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.8 Hz), 7.35 (1H, d, *J* = 16.0 Hz), 7.41 (2H, d, *J* = 8.0 Hz), 7.51 (2H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.52 (1H, d, *J* = 15.6 Hz), 7.53 (2H, d, *J* = 8.0 Hz), 7.71 (1H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.77 (2H, d, *J* = 8.4 Hz)
(R, E)-4-(3-(4-Benzyl-2-oxooxazolidin-3-yl)-3-oxoprop-1-en-1-yl)-1,3-phenylene

bis(4-methylbenzenesulfonate) (204)



アルゴン雰囲気下、カルボン酸 231 (537.4 mg, 1.10 mmol) を THF (5 mL) に溶解させて塩化オ キサリル (472 μL, 5.50 mmol) を加えた。50°C に昇温し、同温度にて2時間撹拌した後、減圧濃縮 した。残渣を THF (5 mL) に溶解させ、酸塩化物の THF 溶液を調製した。

アルゴン雰囲気下、(*R*)-4-ベンジル-2-オキサゾリジノン (177.2 mg, 1.00 mmol) を THF (6 mL) に溶解させて-78°C に冷却した。同温度にて *n*-ブチルリチウムのヘキサン溶液 (1.6 M, 0.625 mL, 1.00 mmol) を加えて 0.5 時間撹拌した後、先に調製した酸塩化物の THF 溶液を徐々に滴下した。 -78°C にて 0.5 時間撹拌した後、塩化アンモニウム水溶液を加えて室温まで昇温した後、クロロホ ルムで 3 回抽出した。有機層を合わせて炭酸水素ナトリウム水溶液水、続いて食塩水で洗浄し、硫 酸ナトリウムで乾燥後、減圧濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 1 : 4 to 2 : 1) にて精製し、目的とする *N*-アシルオキサゾリジノン **204** (103.2 mg, 0.185 mmol, 40%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.42 (3H, s), 2.47 (3H, s), 2.80 (1H, dd, *J* = 9.6, 13.2 Hz), 3.37 (1H, dd, *J* = 3.2, 13.2 Hz), 4.21 (2H, m), 4.76 (1H, m), 6.96 (1H, dd, *J* = 2.8, 7.6 Hz), 6.97 (1H, d, *J* = 2.8 Hz), 7.23–7.32 (5H, m), 7.34–7.38 (4H, m), 7.58 (1H, d, *J* = 7.6 Hz), 7.61 (1H, d, *J* = 15.8 Hz), 7.67 (2H, d, *J* = 8.0 Hz), 7.73 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.73 (1H, d, *J* = 15.8 Hz)

(R,E)-4-(3-Oxo-3-(2-oxo-4-phenyloxazolidin-3-yl)prop-1-en-1-yl)-1,3-phenylene

bis(4-methylbenzenesulfonate) (205)



アルゴン雰囲気下、カルボン酸 231 (88.6 mg, 0.181 mmol) に塩化チオニル (102 µL, 1.41 mmol) を加えた。55℃ に昇温し、同温度にて 1 時間撹拌した後、塩化チオニル (102 µL, 1.41 mmol) を加えた。65℃ に昇温し、同温度にて 2 時間撹拌した後、減圧濃縮した。残渣をジクロロメ タン (5 mL) に溶解させ、減圧濃縮した。

得られた残渣に(R)-4-フェニル-2-オキサゾリジノン (25.0 mg, 0.153 mmol)、塩化リチウム (29.6mg, 0.698 mmol)、ジクロロメタン (2 mL)を加えて 0°C に冷却した。同温度にてトリエチルアミン (97.2µL, 0.697 mmol)を加えて 0°C にて 1.5 時間撹拌した後、徐々に室温まで昇温し、同温度 にて 2 時間撹拌した。塩酸を加えた後にクロロホルムにて 3 回抽出した。有機層を合わせて炭酸水素ナトリウム水溶液水、続いて食塩水で洗浄し、硫酸ナトリウムで乾燥後、濃縮した。得られた残渣 を分取用シリカゲル薄層クロマトグラフィー (ジクロロメタン)にて精製し、目的の N-アシルオキサゾ リジノン 205 (78.5 mg, 0.124 mmol, 89%)を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.28 (3H, s), 2.46 (3H, s), 4.35 (1H, dd, *J* = 3.6, 9.2 Hz), 4.73 (1H, dd, *J* = 8.8, 9.2 Hz), 5.51 (1H, dd, *J* = 3.6, 8.8 Hz), 6.97 (1H, dd, *J* = 2.4, 9.2 Hz), 6.97 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 7.09 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.34–7.45 (7H, m), 7.52–7.54 (5H, m), 7.72 (2H, d, *J* = 8.4 Hz) 4-((*E*)-3-((3a*S*,6*R*,7a*R*)-8,8-dimethyl-2,2-dioxidotetrahydro-3H-3a,6-methanobenzo[c]isothiazol -1(4H)-yl)-3-oxoprop-1-en-1-yl)-1,3-phenylene bis(4-methylbenzenesulfonate) (**206**)



アルゴン雰囲気下、カルボン酸 231 (586.3 mg, 1.20 mmol) を THF (5 mL) に溶解させて塩化 オキサリル (260 µL, 2.40 mmol) を加えた。室温にて 2 時間撹拌した後、50°C に昇温し、同温度に て 2 時間撹拌した。同温度にて塩化オキサリル (260 µL, 2.40 mmol) を加えて 2 時間撹拌した後、 減圧濃縮した。残渣を THF (5 mL) に溶解させ、減圧濃縮した。残渣に THF (5 mL) に溶解させ、 酸塩化物の THF 溶液を調製した。

アルゴン雰囲気下、(-)-10,2-カンファースルタム (215.3 mg, 1.00 mmol) を THF (4 mL) に溶解 させて-78°C に冷却した。同温度にて *n*-ブチルリチウムのヘキサン溶液 (1.6 M, 0.625 mL, 1.00 mmol) を加えて 0.5 時間撹拌した後、先に調製した酸塩化物の THF 溶液を徐々に滴下した。 -78°C にて 0.5 時間撹拌した後、塩化アンモニウム水溶液を加えて室温まで昇温した後、クロロホ ルムで 3 回抽出した。有機層を合わせて炭酸水素ナトリウムナトリウム水溶液、食塩水で洗浄し、硫 酸ナトリウムで乾燥後、減圧濃縮した。得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 8 : 2 to 1 : 1) にて精製し、目的とする *N*-アシルカンファースルタム **206** (500.2 mg, 0.729 mmol, 73%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 0.99 (3H, s), 1.17 (3H, s), 1.37-1.47 (2H, m), 1.91-1.95 (3H, m), 2.13 (2H, m), 2.40 (3H, s), 2.46 (3H, s), 3.45 (1H, d, *J* = 13.6 Hz), 3.53 (1H, d, *J* = 13.6 Hz), 3.94 (1H, dd, *J* = 6.0, 6.4 Hz), 6.85 (1H, d, *J* = 15.6 Hz), 6.94 (1H, dd, *J* = 2.4, 8.8 Hz), 7.02 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 7.25 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.35 (2H, d, *J* = 8.4 Hz), 7.50 (1H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.54 (1H, d, *J* = 15.6 Hz), 7.61 (2H, d, *J* = 8.8 Hz), 7.71 (2H, d, *J* = 8.8 Hz)

4-(5,7-Bis(benzyloxy)-2-oxochroman-4-yl)-1,3-phenylene bis(4-methylbenzenesulfonate) (201)



窒素雰囲気下、ジベンジルフロログルシノール **54** (490.2 mg, 1.60 mmol) をジクロロメタン (3 mL) に溶解させた。

窒素雰囲気下、N-アシルオキサゾリジノン 205 (253.5 mg, 0.400 mmol) をジクロロメタン (8 mL) に溶解させた。25℃ にて四塩化チタンのジクロロメタン溶液 (1.0 M, 480µL) を加えて同温度にて 1 時間撹拌した。-30℃ に冷却した後、先に調製したフロログルシノールのジクロロメタン溶液を 徐々に滴下した。同温度にて 48 時間撹拌した後、炭酸水素ナトリウム水溶液水を加えて室温に昇 温した。

上記反応を全く同じスケール、手順にて実施して、炭酸水素ナトリウム水溶液水を加えて室温に 昇温した。得られた2つのジクロロメタン / 炭酸水素ナトリウム水溶液を合わせて、ジクロロメタンに て 3 回抽出した。有機層を合わせて水、食塩水で洗浄し、硫酸ナトリウムで乾燥し濾過後、減圧濃 縮した。得られた残渣にシリカゲル (3.0 g)、ジクロロメタン (20 mL)を加えて室温にて終夜撹拌 した。濾過後、減圧濃縮して得られた残渣をシリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (n-ヘキ サン / 酢酸エチル = 9 : 1 to 4 : 1) にて精製し、目的とするラクトン **201** (516.6 mg, 0.665 mmol, 83%, 87% ee)を得るとともにジベンジルフロログルシノール **54** (583.0mg, 1.90 mmol)を回収した。 ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.43 (3H, s), 2.47 (3H, s), 2.84-2.86 (2H, m), 4.89-4.98 (3H, m), 5.01 (2H, s), 6.34 (1H, d, J = 2.4 Hz), 6.36 (1H, d, J = 2.4 Hz), 6.66 (1H, dd, J = 2.4, 8.4 Hz), 6.73 (1H, d, J = 8.4 Hz), 6.74 (1H, d, J = 2.4 Hz), 7.09-7.11 (2H, m), 7.25-7.29 (5H, m), 7.34-7.36 (3H, m), 7.39-7.41 (4H, m), 7.64 (2H, d, J = 8.8 Hz), 7.73 (2H, d, J = 8.0 Hz) 105.19, 116.75, 121.17, 127.02, 127.74, 128.04, 128.40, 128.44, 128.55, 128.60, 128.86, 128.98, 130.10, 130.33, 131.94, 132.88, 134.10, 136.09, 136.27, 145.92, 146.15, 147.39, 148.63, 153.50, 156.35, 160.20, 167.00

鏡像体過剰率は HPLC にて以下の条件で測定した。

カラム: CHIRALPAK IB-3, 4.6 mm X 50 mm, 3 µm

流速: 1.0 mL / min, カラム温度: 25°C, EtOH / hexane = 4 / 6

4-(5,7-Bis(benzyloxy)-2-methoxychroman-4-yl)-1,3-phenylene bis(4-methylbenzenesulfonate)

(234)



アルゴン雰囲気下、ラクトン 201 (485.0 mg, 0.624 mmol) をジクロロメタン (12.5 mL) に溶解させ て-78°C に冷却した。水素化ジイソブチルアルミニウムのトルエン溶液 (1.00 M, 0.687µL, 0.687 mmol) を徐々に滴下した。同温度にて 1 時間撹拌した後、酒石酸カリウムナトリウム水溶液を加え て室温まで昇温した後にジクロロメタンにて 3 回抽出した。有機層を合わせ、食塩水で洗浄し無水 硫酸ナトリウムで乾燥後、濾過し減圧濃縮することで残渣 (485.7 mg) を得た。

窒素雰囲気下、得られた残渣の一部(353.2 mg)をジクロロメタン(9.0 mL)に溶解させた。室 温にて、塩化チオニル(79.0 µL, 1.09 mmol)のジクロロメタン(1.0 mL)溶液を徐々に滴下した。 同温度にて1.5 時間撹拌した後、メタノール(15 mL)を加えて40°Cに昇温した。同温度にて終夜 撹拌した後、氷冷下、反応液を炭酸水素ナトリウム水溶液に加えた。ジクロロメタンにて3回抽出し、 有機層を合わせて食塩水で洗浄した。硫酸ナトリウムで乾燥後、減圧濃縮した。得られた残渣をシ リカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー(*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 3 : 1)にて精製し、目的 とするメチルアセタール 234 (275.3 mg, 0.347 mmol, 2 steps 76%) をジアステレオマー混合物として 得た。

メジャージアステレオマー: ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 1.92 (1H, ddd *J* = 2.4, 6.4, 13.2 Hz), 2.05 (1H, m), 2.43 (3H, s), 2.44 (3H, s), 3.48 (3H, s), 4.43 (1H, m), 4.61 (1H, m), 4.75 (1H, m), 4.85 (1H, dd, *J* = 2.4, 6.0 Hz), 4.98 (2H, s), 6.11 (1H, d, *J* = 2.4Hz), 6.19 (1H, d, *J* = 2.4Hz), 6.75 (1H, d, *J* = 2.0Hz), 6.76 (1H, dd, *J* = 2.0, 6.0 Hz), 6.83-6.88 (3H, m), 7.20-7.24 (4H, m), 7.28-7.43 (8H, m), 7.61-7.72 (4H, m)

マイナージアステレオマー: ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.12 (2H, m), 2.41 (3H, s), 2.44 (3H, s), 3.31 (3H, s), 4.35 (1H, m), 4.61 (1H, m), 4.75 (1H, m), 4.98 (3H, m), 6.13 (1H, d, J = 2.2 Hz), 6.21 (1H, d, J = 2.2 Hz), 6.59 (1H, dd, J = 2.4, 8.8 Hz), 6.68 (1H, d, J = 2.4 Hz), 6.83-6.88 (3H, m), 7.20-7.24 (4H, m), 7.28-7.43 (8H, m), 7.61-7.72 (4H, m)

4-(5,7-Bis(benzyloxy)-2-methoxychroman-4-yl)benzene-1,3-diol (235)



窒素雰囲気下、メチルアセタール 234 (50.2 mg, 0.0633 mmol)、マグネシウム (削り状, 20.0 mg, 0.823 mmol) を加えて 0°C に冷却した。同温度にてメタノール (3 mL) を加えて、同温度にて 4 時間撹拌した。反応懸濁液をリン酸バッファー (pH 8) に加えた。ジクロロメタンにて 3 回抽出した後、 有機層を合わせ、食塩水で洗浄し無水硫酸ナトリウムで乾燥後、減圧濃縮した。得られた残渣を、 シリカゲルを用いたカラムクロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 9 : 1 to 7 : 3) にて精 製し、目的とする脱トシル体 235 (23.7 mg, 0.0489 mmol, 77%) をジアステレオマー混合物として得た。

メジャージアステレオマー: ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.12-2.26 (2H, m), 3.47 (3H, s), 4.30 (1H, dd, *J* = 3.6, 8.4 Hz), 4.65 (1H, brs), 4.75-4.83 (2H, m), 4.97 (1H, m), 5.02 (2H, s), 5.54 (1H, brs), 6.24 (1H, d, *J* = 2.0 Hz), 6.25-6.30 (3H, m), 6.82 (2H, m), 6.84 (1H, d, *J* = 8.0 Hz), 7.12-7.22 (2H, m), 7.32-7.45 (6H, m)

マイナージアステレオマー: ¹H-NMR (400 MHz, (CDCl₃): δ (ppm) = 2.33-2.47 (2H, m), 3.52 (3H, s), 4.45 (1H, m), 4.72 (1H, brs), 4.75-4.83 (2H, m), 4.86 (1H, brs), 5.02 (2H, s), 5.11 (1H, m), 6.21 (1H, d, *J* = 2.0 Hz), 6.25-6.30 (3H, m), 6.69 (1H, d, *J* = 8.0 Hz), 6.89-6.91 (2H, m), 7.12-7.22 (2H, m), 7.32-7.45 (6H, m)

9,11-bis(benzyloxy)-12H-6,12-methanodibenzo[d,g][1,3]dioxocin-3-ol (236)



アルゴン雰囲気下、メチルアセタール 235 (22.8 mg, 0.0471 mmol) をジクロロメタン (1.5 mL) に 溶解させて-15°C に冷却した。トリフルオロ酢酸 (0.2mL) をジクロロメタン (0.5 mL) に溶解させて 調製した溶液を、同温度にて徐々に滴下した。-15°C にて 2 時間撹拌した後、氷冷下、炭酸水素 ナトリウム水溶液水に加えた。ジクロロメタンにて 3 回抽出した後、有機層を合わせ、水、食塩水で 洗浄し無水硫酸ナトリウムで乾燥後、減圧濃縮した。得られた残渣を分取用シリカゲル薄層クロマト グラフィー (n-ヘキサン / 酢酸エチル = 2 : 1) にて精製し、目的のビシクロ[3.3.1]体 236 (9.7 mg, 0.0214 mmol, 46%) を得た。

¹H-NMR (400 MHz, CDCl₃): δ (ppm) = 2.13 (2H, m), 4.31 (2H, m), 4.93 (1H, d, *J* = 11.6 Hz), 4.96 (1H, d, *J* = 11.6 Hz), 5.04 (2H, s), 6.10 (1H, m), 6.20 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.21 (1H, d, *J* = 2.4 Hz), 6.29 (1H, dd, *J* = 2.8, 8.0 Hz), 6.38 (1H, d, *J* = 2.8 Hz), 7.04 (1H, d, *J* = 8.0 Hz), 7.29–7.49 (10H, m)

1,3,9-tris(benzyloxy)-12H-6,12-methanodibenzo[d,g][1,3]dioxocine (64)



アルゴン雰囲気下、ジベンジル体 236 (4.4 mg, 0.00972 mmol) を THF (0.5 mL) に溶解させた。 続いて水素化ナトリウム (純度 55%, 1.3 mg, 0.031 mmol)、臭化ベンジル (3.6 µL, 0.030 mmol) を 加えて室温にて 2 時間撹拌した。水素化ナトリウム (純度 55%, 3.8 mg, 0.087 mmol)、臭化ベンジ

ル (10.8 µL, 0.091 mmol) を加えて室温にて1時間撹拌した後、加熱還流条件下、終夜撹拌した。 室温まで冷却して水を加えた後、ジクロロメタンにて3回抽出した。有機層を合わせ、食塩水で洗 浄し無水硫酸ナトリウムで乾燥後、濾過し減圧濃縮した。得られた残渣を分取用シリカゲル薄層ク ロマトグラフィー (*n*-ヘキサン / 酢酸エチル = 2 : 1) にて精製し、トリベンジル体 **64** (4.1 mg, 0.00756 mmol, 78%, 85% ee) を得た。

¹H-NMR はラセミ体合成時のスペクトルと一致した。

鏡像体過剰率は HPLC にて以下の条件で測定した。

カラム: CHIRALPAK IF-3, 4.6 mm X 50 mm, 3 µm

流速: 1.0 mL / min, カラム温度: 25℃, EtOH / hexane = 3 / 7

引用文献

- M. Soda, Y. L. Choi, M. Enomoto, S. Takada, Y. Yamashita, S. Ishikawa, S. Fujiwara, H. Watanabe, K. Kurashina, H. Hatanaka, M. Bando, S. Ohno, Y. Ishikawa, H. Aburatani, T. Niki, Y. Sohara, Y. Sugiyama, H. Mano, *Nature* 2007, 448, 561–566.
- Z. Lu, R. M. Van Wagoner, C. D. Pond, A. R. Pole, J. B. Jensen, D. Blankenship, B. T. Grimberg, R. Kiapranis, T. K. Matainaho, L. R. Barrows, C. M. Ireland, *Org.Lett.* 2014, 16, 346–349.
- H. Lou, Y. Yamazaki, T. Sasaki, M. Uchida, H. Tanaka, S. Oka, *Phytochemistry* 1999, 51, 297–308.
- 4) Y. Ogura, K. Ishigami, H. Watanabe, *Tetrahedron* 2012, 68, 1723-1728.
- (a) J. C. Breytenbach, G. J. H. Rall, D. G. Roux, *J. Chem. Soc., Perkin I* 1981, *9*, 2604–2607.
 (b) K. Subburaj, R. Katoch, M. G. Murugesh, G. K. Trivedi, *Tetrahedron* 1997, *53*, 12621–12628.
 - (c) A. L. Tokes, G. Litkei, K. Gulacsi, S. Antus, E. Baitz-Gacs, C. Szantay, L. L. Darko, *Tetrahedron* 1999, 55, 9283–9296.
- 6) J. F. E. Dupin, J. Chenault, *Heterocycles* **1983**, *20*, 2401–2404.
- 7) C. Jia, D. Piao, T. Kitamura, Y. Fujiwara, J. Org. Chem. 2000, 65, 7516-7522.
- 8) K. Li, L. N. Foresee, J. A. Tunge, J.Org.Chem. 2005, 70, 2881-2883.
- 9) S. Aoki, C. Amamoto, J. Oyamada, T. Kitamura, *Tetrahedron* 2005, 61, 9291-9297.
- 10) W. J. Huang, Y. C. Wang, S. W. Chao, C. Y. Yang, L. C. Chen, M. H. Lin, W. C. Hou, M. Y. Chen, T. L. Lee, P. Yang, C. Chang, *Chem. Med. Chem.* **2012**, *7*, 1815–1824.
- M. A. Blanchette, W. Choy, J. T. Davis, A. P. Essenfeld, S. Masamune, W. R. Roush, T. Sakai, *Tetrahedron Lett.* 1984, 25, 2183–2186.
- 12) R. A. Altman, A. Shafir, A. Choi, P. A. Lichtor, S. L. Buchwald, J. Org. Chem. 2008, 73,

284 - 286.

- 13) S. K. Gadakh, S. Dey, A. Sudalai, J. Org. Chem. 2015, 80, 11544-11550.
- 14) G.Speranza, C. F. Morelli, P. Manitto, Synthesis 2000, 123–126.
- 15) C. Yenjai, S. Wanich, Bioorg. Med. Chem. Lett. 2010, 20, 2821-2823.
- 16) J. Minamikawa, A. Brossi, Tetrahedron Lett. 1978, 34, 3085-3086.
- 17) G. A. Olah, A. Husain, B. G. B. Gupta, S. C. Narang, Angew. Chem. Int. Ed. 1981, 20, 690–691.
- 18) T. H. Tseng, S. K. Chuang, C. C. Hu, C. F. Chang, Y. C. Huang, C. W. Lin, Y. J. Lee, *Tetrahedron* 2010, 66, 1335–1340.
- 19) K. Kundu, S. K. Nayak, J. Nat. Prod. 2017, 80, 1776-1782.
- 20) S. Duan, R. Jana, J. A. Tunge, J. Org. Chem. 2009, 74, 4612-4614.
- 21) H. Kogen, N. Toda, K. Tago, S. Marumoto, K. Takami, M. Ori, N. Yamada, K. Koyama, S. Naruto, K. Abe, R. Yamazaki, T. Hara, A. Aoyagi, Y. Abe, T. Kaneko, *Org. Lett.* 2002, 4, 3359–3362.
- 22) W. D. Curtius, J. F. Stoddart, G. H. Jones, J. Chem. Soc., Perkin I 1977, 7, 785-788.
- 23) R. S. Khupse, P. W. Erhardt, J. Nat. Prod. 2008, 71, 275-277.
- (a) H. Kawamoto, F. Nakatsubo, K. Murakami, *Syn. Commun.* 1996, *26*, 531–534.
 (b) M. A. Bazin, L. Bodero, C. Tomasoni, B. Rousseau, C. Roussakis, P. Marchand, *Eur. J. Med. Chem.* 2013, *69*, 823–832.
- 25) X. H. Li, P. Fang, D. Chen, X. L. Hou, Org. Chem. Front. 2014, 1, 969-973.
- (a) M. A. McGuire, S. C. Shilcrat, E. Sorenson, *Tetrahedron Lett.* 1999, 40, 3293–3296.
 (b) F. Ulgheri, M. Marchetti, O. Piccolo, *J.Org. Chem.* 2007, 72, 6056–6059.
- 27) (a) H. Kim, J. Yun, Adv. Synth. Ctal. 2010, 352, 1881–1885.

(b) B. D. Gallagher, B. R. Taft, B. H. Lipshutz, Org. Lett. 2009, 11, 5374-5377.

(c) D. A. Barancelli, A. G. Salles Jr., J. G. Taylor, C. R. D. Correia, Org. Lett. 2012, 14, 6036–6039.

- 28) T. Sakamoto, J. Itoh, K. Mori, T. Akiyama, Org. Biomol. Chem. 2010, 8, 5448-5454.
- (a) N. A. Paras, D. W. C. MacMillan, J. Am. Chem. Soc. 2001, 123, 4370-4371.
 (b) J. F. Austin, D. W. C. MacMillan, J. Am. Chem. Soc. 2002, 124, 1172-1173.
 (c) N. A. Paras, D. W. C. MacMillan, J. Am. Chem. Soc. 2002, 124, 7894-7895.
- 30) T. Korenaga, R. Maenishi, K. Osaki, T. Sakai, Heterocycles 2010, 80, 157-162.
- 31) (a) Z. Leitis, V. Lusis, *Tetrahedron: Asymmetry* 2016, *27*, 843–851.
 (b) J. F. Liu, WO2009126844
- 32) W. M. Clark, A. M. Tickner-Eldridge, G. K. Huang, L. N. Pridgen, M. A. Olsen, R. J. Mills, I. Lantos, N. Baine J. Am. Chem. Soc. 120, 1998, 4550–4551.
- 33) C. Hedberg, P. Andersson, Adv. Synth. Catal. 2005, 347, 662-666.
- 34) S. Walspurger, A. V. Vasilyev, J. Sommer, P. Pale, Tetrahedron 2005, 61, 3559-3564.
- (a) Y. N. Yu, M. H. Xu, *J. Org. Chem.* 2013, *78*, 2736–2741.
 (b) T. Itoh, T. Mase, T. Nishikata, T. Iyama, H. Tachikawa, Y. Kobayashi, Y. Yamamoto, N. Miyaura, *Tetrahedron* 2006, *62*, 9610–9621.
- 36) シグマ アルドリッチ、東京化成工業株式会社、和光純薬工業株式会社、関東化学株式会社 のカタログに記載
- 37) W. Zhuang, T. Hansen, K. A. Jorgenson, Chem. Commun. 2001, 347-348.
- 38) G. T. Li, Z. K. Li, Q. Gu, S. L. You, Org. Lett. 2017, 19, 1318-1321.
- (a) M. Sakai, H. Hayashi, N. Miyaura, Organometallics 1997, 16, 4229-4231.
 (b) Y. Takaya, M. Ogasawara, T. Hayashi, J. Am. Chem. Soc. 1998, 120, 5579-5580.
 (c) T. Mino, K. Miura, H. Taguchi, K. Watanabe, M. Sakamoto, Tetrahedron: Asymmetry 2015, 26, 1065-1068.

(d) G. Chen, N. Tokunaga, T. Hayashi, Org. Lett. 2005, 7, 2285-2288.

- 40) (a) R. Leao, P. Moraes, M. Pedro, P. Costa, *Synthesis* 2011, *22*, 3692–3696.
 (b) Z. Huang, O. Matsubara, S. Jia, E. Tokunaga, N. Shibata, *Org. Lett.* 2017, *19*, 934-937.
- 41) C. Chang, L. Yang, S. Chang, Y. Fang, Y. Lee, Tetrahedron 2008, 64, 3661-3666.
- 42) X. Tian, J. J. Jaber, S. D. Rychnovsky, J. Org. Chem. 2006, 71, 3176-3183.
- 43) H. Gilman, Bull. Soc. Chim. Fr. 1929, 45, 250.
- 44) U. Tilstam, H. Weinmann, Org. Process Res. Dev. 2002, 6, 906-910.
- 45) A. Krasovskiy, B F. Straub, P. Knochel, Angew. Chem. Int. Ed. 2006, 45, 159-162.
- 46) J. Dambacher, R. Anness, P. Pollock, M. Bergdahl, Tetrahedron 2004, 60, 2097-2110.
- 47) C. J. Simpson, M. J. Fitzhenry, N. P. J. Stamford, Tetrahedron Lett. 2005, 46, 6893-6896.
- 48) L. I. Pilkington, J. Wagoner, S. J. Polyak, D. Barker, Org. Lett. 2015, 7, 1046-1049.
- 49) S. Y. W. Lau, G. Hughes, P. D. O'Shea, I. W. Davies, Org. Lett. 2007, 9, 2239-2242.
- 50) (a) K. Suyama, K. Matsumoto, T. Katsuki, *Heterocycles* 2009, 77, 817–824.
 (b) H. J. Lee, D. Y. Kim, *Synlett* 2012, 23, 1629–1632.
 (c) Y. Huang, E. Tokuknaga, S. Suzuki, M. Shiro, N. Shibata, *Org. Lett.* 2010, 12, 1136–1138.
- 51) D. Evans, K. T. Chapman, J. BIsha, J.Am. Chem. Soc. 1988, 110, 1238-1256.
- (a) M. Wu, J. Yeh, *Tetrahedron* 1994, *50*, 1073–1082.
 (b) M. McLeod, Z. Wilson, M. Brimble, *J. Org. Chem.* 2012, *77*, 400–416.
- 53) P. Niharika, B. Ramulu, G. Satyanarayana, Org. Biomol. Chem. 2014, 12, 4347-4360.
- 54) J. Builla, J. J. Vaquero, J. L. G. Navio, J. F. Cabello, C. Sunkel, M. Juana, F. Dorrego, L. Santos, *Tetrahedron* 1990, 46, 967–978.
- (a) J. Lv, X. Li, L. Zhong, S. Luo, J. Cheng, Org. Lett. 2010, 12, 1096–1099.
 (b) Z. G. Xi, L. Zhu, S. Luo, J. P. Cheng, J. Org. Chem. 2013, 78, 606–613.
- 56) C. Palomo, M. Oiarbide, B. G. Kardak, J. M. Garcia, A. Linden, J. Am. Chem. Soc. 2005, 127,

4154-4155.

- 57) A. M. Piatek, A. Sadowska, C. Chapuis, J. Jurczak, Helv. Chim. Acta 2011, 94, 2141-2167.
- (a) D. R. Williams, W. S. Kissel, J. J. Li, *Tetrahedron Lett.* 1998, *39*, 8593–8596.
 (b) D. R. Williams, A. L. Nold, R. Mullins, *J. Org. Chem.* 2004, *69*, 5374–5382.
- 59) B. R. Bhattarai, B. Kafle, J. S. Hwang, S. W. Ham, K. H. Lee, H. Park, I. O. Han, H. Cho, *Bioorg. Med. Chem. Lett.* 2010, 20, 6758–6763.
- 60) C. K. Z. Andrade, R. O. Rocha, O. E. Vercillo, W. A. Silva, R. A. F. Matos, Synlett 2003, 2351–2352.
- 61) J. Shirai, H. Sugiyama, T. Kamei, H. Maezaki, WO2010032856
- 62) V. Soloshonok, H. Ueki, C. Jiang, C. Cai, V. Hruby, Helv. Chem. Acta. 2002, 85, 3616-3623.
- 63) N. Cohen, B. Schaer, G. Saucy, R. Borer, L. Todaro, A. M. Chiu, J. Org. Chem. 1989, 54, 3282–3292.
- 64) M. P. Sarmah, M. S. Shashidhar, K. M. Sureshan, R. G. Gonnade, M. M. Bhadbhade, *Tetrahedron* 2005, 61, 4437–4446.
- 65) M. Sridhar, B. A. Kumar, R. Narender, Tetrahedron Lett. 1998, 39, 2847-2850.
- 66) J. C. Anderson, S. V. Ley, D. Santafianos, R. N. Sheppard, Tetrahedron 1991, 47, 6813-6850.
- 67) J. A. Dale, H. S. Mosher, J. Am. Chem. Soc. 1973, 95, 512-519.
- (a) F. Asai, M. Iinuma, T. Tanaka, M. Mizuno, *Phytochemistry* 1991, *30*, 3091–3093.
 (b) X. F. Zhang, H. M. Wang, Y. L. Song, L. H. Nie, L. F. Wang, B. Liu, P. P. Shen, Y. Liu, *Bioorg. Med. Chem. Lett.* 2006, *16*, 949–953.
- 69) M. Tanc, F. Carta, M. Bozdag, A. Scozzafava, C. T. Supraun, *Bioorg. Med. Chem.* 2013, 21, 4502–4510.
- 70) C. Ito, K. Fujiwara, M. Kajita, M. Juichi, Y. Takemura, Y. Suzuki, K. Tanaka, M. Omura, H. Furukawa, *Chem. Pahrm. Bull.* 1991, *39*, 2509–2513.

71) P. C. Astles, T. J. Brown, C. M. Handscombe, M. F. Harper, N. V. Harris, R. A. Lewis, P. M. Lockey, C. McCarthy, I. M. McLay, B. Porter, A. G. Roach, C. Smith, R. J. A. Walsh, *Eur. J. Med. Chem.* 1997, *32*, 409–423.

謝辞

本研究を遂行するにあたって適切なご指導を頂き、また実験に取り組む姿勢や有機化学 の面白さをご教授頂いた東京大学大学院農学生命科学研究科 渡邉秀典 教授に深く感謝 申し上げます。

常に温かくご指導頂きました東京農業大学生命科学部分子生命化学科 石神健 教授に 御礼申し上げます。

多くのご助言を頂きました東京大学大学院農学生命科学研究科 森直紀 助教に感謝申 し上げます。

社会人大学院生として研究を行うことを快諾くださった関係者の皆様に感謝申し上げます。

いつも支えてくださった両親、義父母に御礼申し上げます。

最後に、一番近くで見守りいつも応援してくれた妻、娘に心から感謝いたします。